
SBI ラップ・シリーズ

運用報告書（全体版）

第2期（決算日：2024年3月22日）

- （ラップ専用）SBI・米国株式
- （ラップ専用）SBI・先進国株式
- （ラップ専用）SBI・新興国株式
- （ラップ専用）SBI・米国債券
- （ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券
- （ラップ専用）SBI・新興国債券
- （ラップ専用）SBI・米国不動産
- （ラップ専用）SBI・ゴールド

 **SBI** Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2024年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国株式

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国株式」は、2024年3月22日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	9,854	0	△ 1.5	9,888	△ 1.1	99.9	2,170
2期(2024年3月22日)	14,836	0	50.6	14,959	51.3	99.6	11,448

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年3月22日	円 9,854	% —	9,888	% —	% 99.9
3月末	10,030	1.8	10,069	1.8	99.6
4月末	10,249	4.0	10,291	4.1	99.4
5月末	10,878	10.4	10,923	10.5	99.5
6月末	11,837	20.1	11,899	20.3	99.1
7月末	12,014	21.9	12,087	22.2	99.5
8月末	12,265	24.5	12,337	24.8	99.4
9月末	11,965	21.4	12,038	21.7	99.5
10月末	11,535	17.1	11,607	17.4	99.5
11月末	12,437	26.2	12,517	26.6	99.5
12月末	12,720	29.1	12,819	29.6	99.4
2024年1月末	13,553	37.5	13,658	38.1	99.5
2月末	14,261	44.7	14,376	45.4	99.5
(期末) 2024年3月22日	14,836	50.6	14,959	51.3	99.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

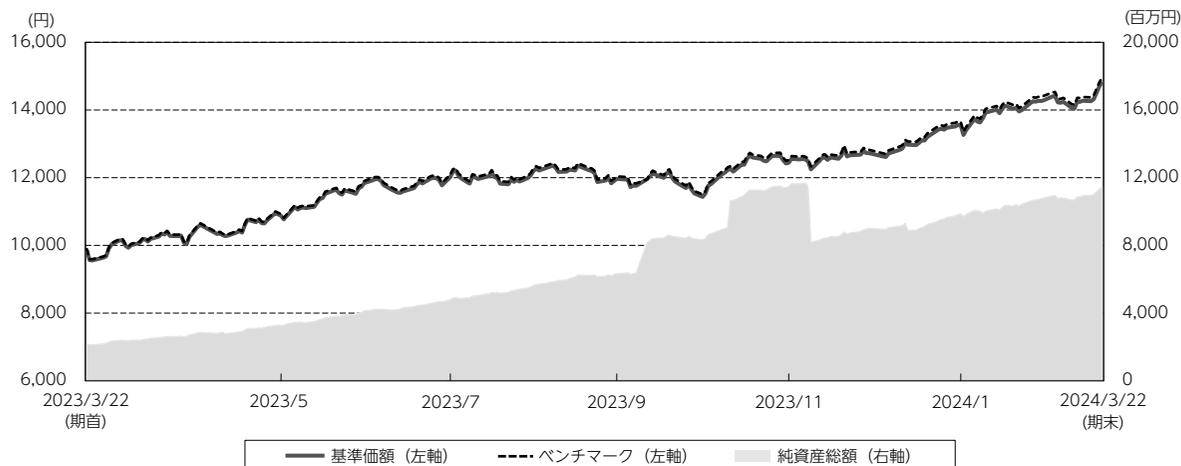
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

ベンチマーク：CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）

CRSP USトータル・マーケット・インデックスとは、米国株式市場の大型株から小型株までを対象とし、投資可能銘柄のほぼ100%をカバーした時価総額加重平均型の株価指数です。なお、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）は、CRSP USトータル・マーケット・インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：9,854円

期末：14,836円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：50.6%

（注1）ベンチマークは、CRSP US トータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP2をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2023年3月22日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・米国債の格下げによりリスク回避が強まったこと
- ・米国債務上限問題によりリスク回避が強まったこと

○投資環境

<米国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数で見て3,900台（終値ベース）で始まりしました。3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけて、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月は米消費者物価指数（CPI）の鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。8月は米国債の格下げからリスク回避の動きが強まるとともに、米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。9月は原油高や堅調な米サービス業景況感を受けて長期金利が上昇する中、ハイテク株などが売られ、S&P500種指数がさらに下落しました。10月は、高金利長期化観測に伴い、需要の先行き不透明感が強まったことから、S&P500種指数が一段と下落しました。しかし、11月から期末にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げが強く示唆されなかったことなどから長期金利が大幅に低下する中、ハイテク株などが買われ、S&P500種指数が上昇しました。通期ではS&P500種指数が上昇し、5,200台で終わりました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計から米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米CPIの伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

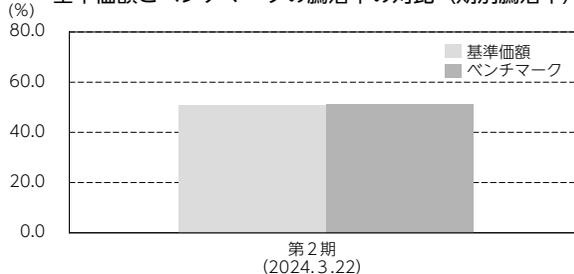
期中における基準価額は、+50.6%の上昇となり、ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」の騰落率である+51.3%を概ね0.7%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

(マイナス要因がプラス要因を上回りました。)

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

基準価額とベンチマークの騰落率の対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークはCRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース) です。詳細はP2をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2023年3月23日～ 2024年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,836

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	19 (4) (13) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	4 (2) (1) (1)	0.036 (0.016) (0.010) (0.009)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	23	0.197	
期中の平均基準価額は、11,978円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

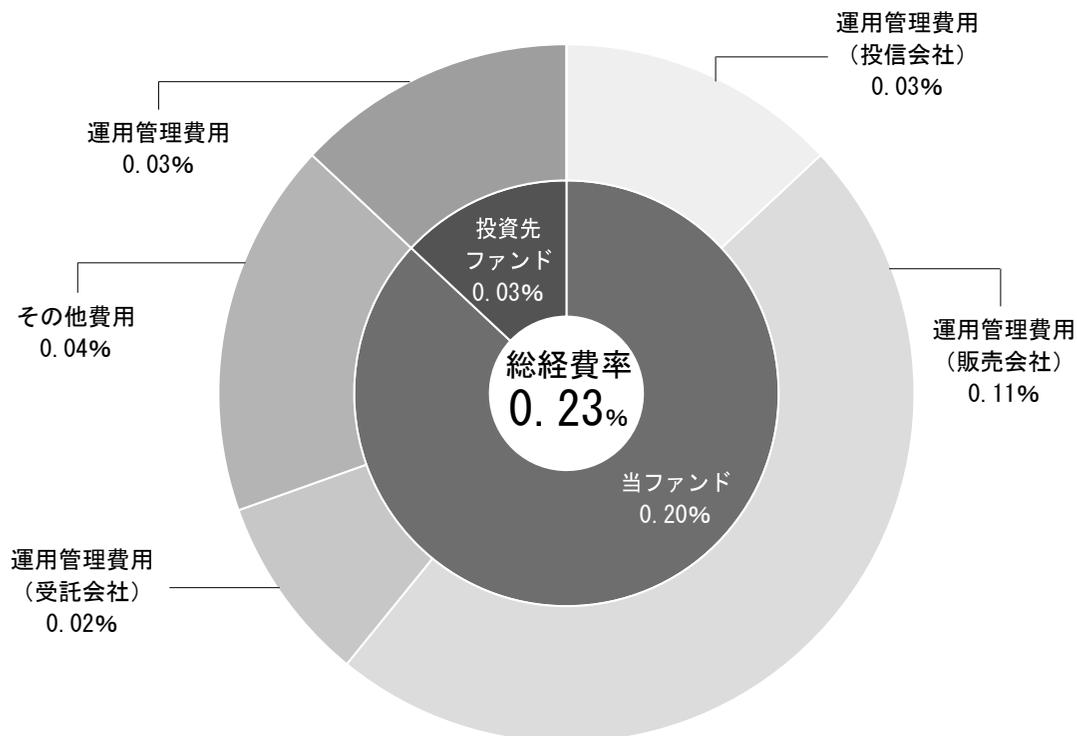
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.23%**です。



総経費率（①+②）	0.23%
①当ファンドの費用の比率	0.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	千口 9,032,641	千円 12,197,600	千口 4,081,194	千円 5,715,230

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

利害関係人との取引状況

<SBIラップ・シリーズ(ラップ専用)SBI・米国株式>

該当事項はありません。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 48,013	百万円 —	% —	百万円 4,190	百万円 316	% 7.5
為替直物取引	45,792	—	—	4,845	—	—

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	千口 1,987,009	千口 6,938,456	千円 11,456,778

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	千円 11,456,778	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,150	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	11,495,928	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(256,243,594千円)の投資信託財産総額(257,861,826千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,495,928,576円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,704
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド(評価額)	11,456,778,872
未 収 入 金	39,130,000
(B)負 債	47,019,501
未 払 解 約 金	39,113,737
未 払 信 託 報 酬	7,520,367
そ の 他 未 払 費 用	385,397
(C)純 資 産 総 額(A-B)	11,448,909,075
元 本	7,716,897,912
次 期 繰 越 損 益 金	3,732,011,163
(D)受 益 権 総 口 数	7,716,897,912口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,836円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,202,734,933円
期中追加設定元本額	10,165,045,286円
期中一部解約元本額	4,650,882,307円

○損益の状況 (2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	2,231,062,212円
売 買 益	2,739,650,542
売 買 損	△ 508,588,330
(B)信 託 報 酬 等	△ 11,942,306
(C)当 期 損 益 金(A+B)	2,219,119,906
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 26,075,452
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	1,538,966,709
(配 当 等 相 当 額)	(114,144,432)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,424,822,277)
(F) 計 (C+D+E)	3,732,011,163
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	3,732,011,163
追 加 信 託 差 損 益 金	1,538,966,709
(配 当 等 相 当 額)	(123,174,942)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,415,791,767)
分 配 準 備 積 立 金	2,193,044,454

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,506,835円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,106,618,491円)、信託約款に規定する収益調整金(1,538,966,709円)および分配準備積立金(9,919,128円)より分配対象収益は3,732,011,163円(10,000口当たり4,836円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第2期 運用報告書

(決算日 2023年7月11日)

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンドの第2期（2022年7月12日から2023年7月11日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	米国株式市場の動きを捉えることをめざすCRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2021年6月29日	10,000	—	10,000	—	—	8,102
1期(2022年7月11日)	10,903	9.0	10,936	9.4	99.5	93,558
2期(2023年7月11日)	12,896	18.3	12,970	18.6	99.4	172,667

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年7月11日	10,903	—	10,936	—	99.5
7月末	11,242	3.1	11,276	3.1	99.5
8月末	11,379	4.4	11,415	4.4	99.4
9月末	10,853	△ 0.5	10,888	△ 0.4	99.5
10月末	11,919	9.3	11,973	9.5	99.5
11月末	11,322	3.8	11,369	4.0	98.9
12月末	10,524	△ 3.5	10,570	△ 3.3	98.9
2023年1月末	10,861	△ 0.4	10,908	△ 0.3	99.3
2月末	11,289	3.5	11,338	3.7	99.4
3月末	11,148	2.2	11,198	2.4	99.5
4月末	11,389	4.5	11,445	4.7	99.2
5月末	12,091	10.9	12,148	11.1	99.5
6月末	13,158	20.7	13,233	21.0	99.1
(期末)					
2023年7月11日	12,896	18.3	12,970	18.6	99.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

ベンチマーク：CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）

CRSP USトータル・マーケット・インデックスとは、米国株式市場の大型株から小型株までを対象とし、投資可能銘柄のほぼ100%をカバーした時価総額加重平均型の株価指数です。なお、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）は、CRSP USトータル・マーケット・インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年7月12日から2023年7月11日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首10,903円から始まったあと、期末には12,896円となりました。期を通じて騰落率は+18.3%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/7/11	2023/7/4	2023/1/4	2023/7/11
基準価額 (円)	10,903	13,293	10,323	12,896

○投資環境

<米国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は3,800台で始まり、中国の景気支援策への期待やハイテク企業の好決算などから7月は上昇しました。しかし8月中旬に4,300台に到達した後、パウエルFRB議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことを受けて、10月中旬にかけて3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や米CPIの伸び鈍化が好感され、S&P500種指数は11月に4,000近辺まで反発しました。12月には一時的に低下しましたが、2023年1月に雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、米CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数は調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけては、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。通期ではS&P500種指数は上昇し、4,400台で期末を迎えました。

<外国為替市場>

期初、米ドル円相場は137円台で始まり、金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高・円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりの為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりにより金融引き締め懸念から米ドルは上昇し10月20日～21日に150円台を付け、為替介入が実施され140円台後半での推移となりました。11月以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方が後退し、ドル安・円高が進み、2023年1月には米ドル円相場が128円台まで下落しました。3月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景気指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。2023年4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。しかしながら、その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日銀の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。通期では、ドル高・円安が進み、141円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、18.3%の上昇となり、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である18.6%をおおむね0.3%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・トータル・ストック・マーケット ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.014 (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、11,431円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年7月11日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	Vanguard Total Stock Market ETF	2,504,553	494,043	467,774	94,107
小 計		2,504,553	494,043	467,774	94,107

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年7月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	68,880	—	—	12,856	316	2.5
為替直物取引	66,704	—	—	12,859	—	—

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月11日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
Vanguard Total Stock Market ETF	3,505,510	5,542,289	1,213,705	171,690,832	99.4	
合 計	口数・金額	3,505,510	5,542,289	1,213,705	171,690,832	99.4
	銘柄数<比率>	1	1	—	<99.4%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 171,690,832	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,322,992	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	173,013,824	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(171,691,093千円)の投資信託財産総額(173,013,824千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、7月11日における円換算レートは、1ドル=141.46円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	173,013,824,366円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,322,992,264
投資信託受益証券(評価額)	171,690,832,102
(B)負 債	346,823,623
未 払 解 約 金	346,820,000
未 払 利 息	3,623
(C)純 資 産 総 額(A - B)	172,667,000,743
元 本	133,893,425,316
次 期 繰 越 損 益 金	38,773,575,427
(D)受 益 権 総 口 数	133,893,425,316口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,896円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	85,808,309,791円
期中追加設定元本額	68,528,295,874円
期中一部解約元本額	20,443,180,349円
期末における元本の内訳	
S B I ・ V ・ 全米株式インデックス・ファンド	130,646,944,382円
(ラップ専用) S B I ・ 米国株式	3,246,480,934円

○損益の状況 (2022年7月12日～2023年7月11日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,035,409,177円
受 取 配 当 金	2,035,784,376
受 取 利 息	894,376
支 払 利 息	△ 1,269,575
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	22,699,287,578
売 買 益	22,939,568,443
売 買 損	△ 240,280,865
(C)そ の 他 費 用	△ 18,274,826
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	24,716,421,929
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,750,449,023
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	9,546,144,126
(G)解 約 差 損 益 金	△ 3,239,439,651
(H) 計 (D + E + F + G)	38,773,575,427
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	38,773,575,427

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・ ストック・マーケット ETF	米国株式	CRSP USトータル・マーケット・ インデックス	0.03%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	6.7%
Microsoft Corp.	5.8%
Alphabet Inc.	3.0%
Amazon.com Inc.	2.6%
NVIDIA Corp.	2.3%
Tesla Inc.	1.6%
Meta Platforms Inc.	1.5%
Berkshire Hathaway Inc.	1.4%
UnitedHealth Group Inc.	1.0%
Exxon Mobil Corp.	1.0%

組入上位業種	比率
テクノロジー	29.9%
一般消費財・サービス	14.5%
資本財・サービス	13.0%
ヘルスケア	12.9%
金融	10.2%
生活必需品	5.2%
エネルギー	4.3%
不動産	3.0%
公益事業	2.9%
電気通信サービス	2.1%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2023年6月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2024年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・先進国株式

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・先進国株式」は、2024年3月22日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,234	0	2.3	99.1	2,910
2期(2024年3月22日)	13,744	0	34.3	98.9	6,476

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年3月22日	円 10,234	% —	% 99.1
3月末	10,588	3.5	98.7
4月末	10,950	7.0	99.1
5月末	11,095	8.4	99.6
6月末	11,743	14.7	99.1
7月末	11,910	16.4	99.9
8月末	11,900	16.3	99.7
9月末	11,708	14.4	98.8
10月末	11,251	9.9	99.1
11月末	12,057	17.8	99.0
12月末	12,250	19.7	99.2
2024年1月末	12,669	23.8	99.5
2月末	13,179	28.8	99.3
(期末) 2024年3月22日	13,744	34.3	98.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：10,234円

期末：13,744円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 34.3%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・米国債の格下げによりリスク回避が強まったこと
- ・米国債務上限問題によりリスク回避が強まったこと

○投資環境

<先進国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数で見て3,900台（終値ベース）で始まりしました。3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけて、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月は米消費者物価指数（CPI）の鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。8月は米国債の格下げからリスク回避の動きが強まるとともに、米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。9月は原油高や堅調な米サービス業景況感を受けて長期金利が上昇する中、ハイテク株などが売られ、S&P500種指数がさらに下落しました。10月は、高金利長期化観測に伴い、需要の先行き不透明感が強まったことから、S&P500種指数が一段と下落しました。しかし、11月から期末にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げが強く示唆されなかったことなどから長期金利が大幅に低下する中、ハイテク株などが買われ、S&P500種指数が上昇しました。通期ではS&P500種指数が上昇し、5,200台で終わりました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計から米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米CPIの伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2023年 3 月 23 日～ 2024年 3 月 22 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,743

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・先進国株式マザーファンド>

引き続き、「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象とし、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	19 (4) (13) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	11 (6) (2) (2)	0.090 (0.051) (0.020) (0.018)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	30	0.251	
期中の平均基準価額は、11,775円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

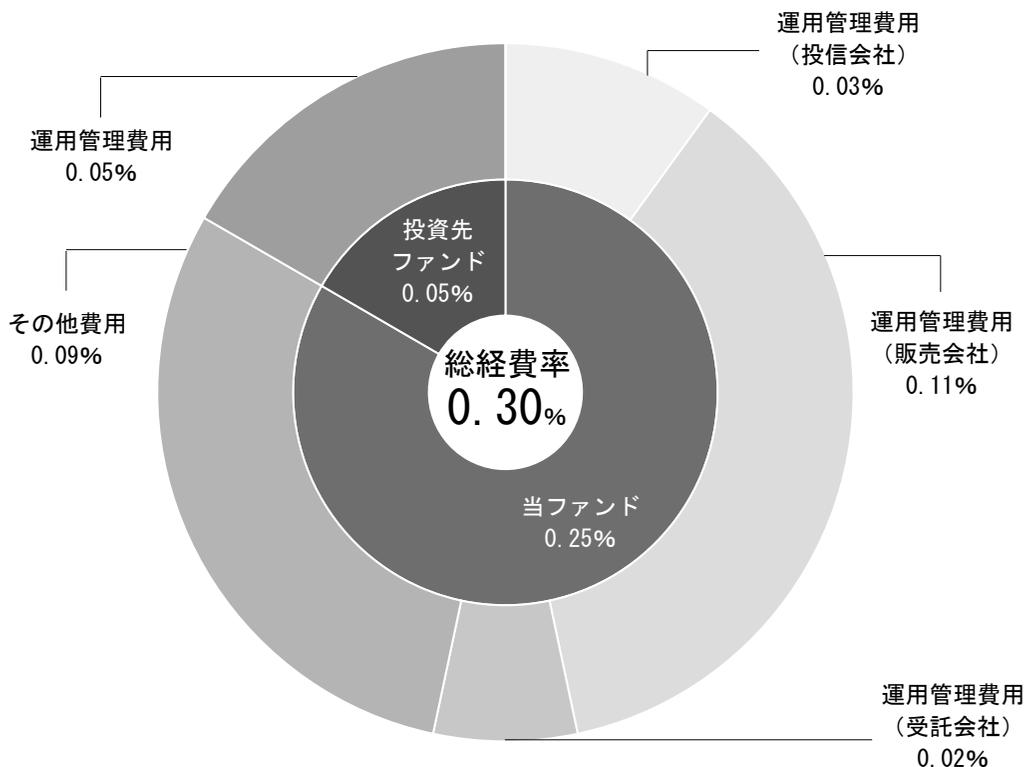
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.30%**です。



総経費率 (①+②)	0.30%
①当ファンドの費用の比率	0.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド	千口 4,407,854	千円 5,376,120	千口 2,562,531	千円 2,914,520

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

利害関係人との取引状況

<SBIラップ・シリーズ(ラップ専用) SBI・先進国株式>

該当事項はありません。

<(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	4,389	60	1.4	1,871	9	0.5
為替直物取引	4,282	—	—	1,839	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
(ラップ専用) S B I ・ 先進国株式マザーファンド	千口 2,785,725	千口 4,631,049	千円 6,480,690

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(ラップ専用) S B I ・ 先進国株式マザーファンド	千円 6,480,690	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,262	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,500,952	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) S B I ・ 先進国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(6,417,340千円)の投資信託財産総額(6,539,590千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,500,952,718円
コール・ローン等	22,537
(ラップ専用)SBI・先進国株式 マザーファンド(評価額)	6,480,690,181
未 収 入 金	20,240,000
(B)負 債	24,103,453
未 払 解 約 金	20,231,719
未 払 信 託 報 酬	3,486,335
そ の 他 未 払 費 用	385,399
(C)純 資 産 総 額(A - B)	6,476,849,265
元 本	4,712,569,370
次 期 繰 越 損 益 金	1,764,279,895
(D)受 益 権 総 口 数	4,712,569,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,744円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	2,844,407,539円
期中追加設定元本額	4,585,018,590円
期中一部解約元本額	2,716,856,759円

○損益の状況 (2023年3月23日~2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	952,774,317円
売 買 益	1,087,018,403
売 買 損	△ 134,244,086
(B)信 託 報 酬 等	△ 6,566,809
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	946,207,508
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 21,040,304
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	839,112,691
(配 当 等 相 当 額)	(92,536,910)
(売 買 損 益 相 当 額)	(746,575,781)
(F) 計 (C + D + E)	1,764,279,895
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,764,279,895
追 加 信 託 差 損 益 金	839,112,691
(配 当 等 相 当 額)	(107,485,377)
(売 買 損 益 相 当 額)	(731,627,314)
分 配 準 備 積 立 金	925,167,204

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(114,625,843円)、費用控除後の有価証券等損益額(797,719,377円)、信託約款に規定する収益調整金(839,112,691円)および分配準備積立金(12,821,984円)より分配対象収益は1,764,279,895円(10,000口当たり3,743円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第2期 運用報告書

(決算日：2024年3月22日)

(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンドの第2期(2023年3月23日から2024年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,467	4.7	98.9	2,915
2期(2024年3月22日)	13,994	33.7	98.9	6,480

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首)	円	%	%
2023年3月22日	10,467	—	98.9
3月末	10,829	3.5	98.7
4月末	11,121	6.2	98.8
5月末	11,279	7.8	99.6
6月末	11,940	14.1	99.0
7月末	12,113	15.7	99.8
8月末	12,105	15.6	99.6
9月末	11,912	13.8	98.8
10月末	11,449	9.4	99.0
11月末	12,271	17.2	99.0
12月末	12,469	19.1	99.2
2024年1月末	12,897	23.2	99.4
2月末	13,418	28.2	99.2
(期末)			
2024年3月22日	13,994	33.7	98.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首10,467円から始まったあと、期末には13,994円となりました。期を通じて騰落率は+33.7%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/3/22	2024/3/22	2023/3/27	2024/3/22
基準価額 (円)	10,467	13,994	10,252	13,994

○投資環境

<先進国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数で見て3,900台（終値ベース）で始まりました。3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけて、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月は米消費者物価指数（CPI）の鈍化、企業の好決算などをを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。8月は米国債の格下げからリスク回避の動きが強まるとともに、米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。9月は原油高や堅調な米サービス業景況感を受けて長期金利が上昇する中、ハイテク株などが売られ、S&P500種指数がさらに下落しました。10月は、高金利長期化観測に伴い、需要の先行き不透明感が強まったことから、S&P500種指数が一段と下落しました。しかし、11月から期末にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げが強く示唆されなかったことなどから長期金利が大幅に低下する中、ハイテク株などが買われ、S&P500種指数が上昇しました。通期ではS&P500種指数が上昇し、5,200台で終わりました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計から米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象とし、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.051 (0.051)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	6	0.051	
期中の平均基準価額は、11,983円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	Vanguard FTSE Developed Markets ETF	651,838	30,156	305,466	13,850

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	4,389	60	1.4	1,871	9	0.5
為替直物取引	4,282	—	—	1,839	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
Vanguard FTSE Developed Markets ETF	497,272	843,644	42,275	6,408,467	98.9
合 計	口数・金額	843,644	42,275	6,408,467	98.9
	銘柄数<比率>	1	—	<98.9%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 6,408,467	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	131,123	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,539,590	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (6,417,340千円) の投資信託財産総額 (6,539,590千円) に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,563,682,708円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	131,123,604
投資信託受益証券 (評価額)	6,408,467,377
未 収 入 金	24,091,727
(B)負 債	83,081,623
未 払 金	62,841,623
未 払 解 約 金	20,240,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	6,480,601,085
元 本	4,631,049,151
次 期 繰 越 損 益 金	1,849,551,934
(D)受 益 権 総 口 数	4,631,049,151口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	13,994円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	2,785,725,825円
期中追加設定元本額	4,407,854,562円
期中一部解約元本額	2,562,531,236円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) SBI・先進国株式	4,631,049,151円

○損益の状況 (2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	119,624,270円
受 取 配 当 金	119,274,290
受 取 利 息	416,624
支 払 利 息	△ 66,644
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	985,168,247
売 買 益	996,223,425
売 買 損	△ 11,055,178
(C)そ の 他 費 用	△ 1,643,183
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,103,149,334
(E)前 期 繰 越 損 益 金	130,125,926
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	968,265,438
(G)解 約 差 損 益 金	△ 351,988,764
(H) 計 (D + E + F + G)	1,849,551,934
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,849,551,934

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF	先進国株式(除く米国)	FTSEディベロップド・オールキャップ・インデックス(除く米国)	0.05%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Samsung Electronics Co. Ltd.	1.5%
Novo Nordisk A/S	1.5%
Nestle SA	1.4%
ASML Holding NV	1.3%
Toyota Motor Corp.	1.0%
Shell plc	1.0%
Roche Holding AG	1.0%
Novartis AG	0.9%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	0.9%
AstraZeneca plc	0.9%

組入上位業種	比率
金融	19.1%
資本財・サービス	17.6%
一般消費財・サービス	13.7%
ヘルスケア	10.5%
テクノロジー	8.5%
生活必需品	7.3%
素材	7.2%
エネルギー	5.5%
電気通信サービス	4.0%
公益事業	3.4%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2023年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2024年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・新興国株式

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・新興国株式」は、2024年3月22日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	9,549	0	△ 4.5	98.2	12,087
2期(2024年3月22日)	11,969	0	25.3	98.0	18,669

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

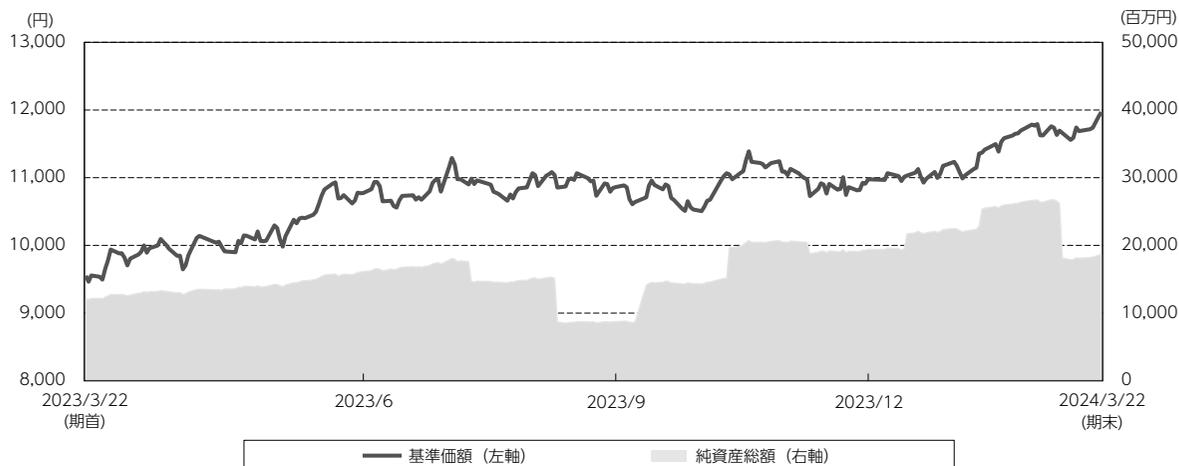
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年3月22日	円 9,549	% —	% 98.2
3月末	9,937	4.1	98.1
4月末	9,856	3.2	98.3
5月末	10,092	5.7	98.5
6月末	10,772	12.8	98.3
7月末	11,161	16.9	98.3
8月末	11,038	15.6	98.1
9月末	10,860	13.7	97.5
10月末	10,573	10.7	97.8
11月末	11,036	15.6	97.7
12月末	10,975	14.9	97.9
2024年1月末	11,080	16.0	97.8
2月末	11,625	21.7	98.0
(期末) 2024年3月22日	11,969	25.3	98.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：9,549円

期末：11,969円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：25.3%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待や欧米の長期金利が低下したこと
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和による中国景気の回復の期待
- ・台湾の半導体大手の決算を受けて世界的にハイテク株が上昇したこと
- ・新興国通貨が対円で総じて上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国および欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと
- ・中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと
- ・中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが警戒されたこと

○投資環境

<新興国株式市場>

新興国株式市場は、3月から7月下旬にかけて上昇しました。世界的なインフレ懸念を背景に、欧米の主要中央銀行や複数の新興国が利上げを継続したことや、米国による対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなった一方で、中国のゼロコロナ政策解除から中国景気の回復が期待されたことや、中国人民銀行が景気下振れリスク抑制のため最優遇貸出金利を引き下げたこと、中国政府より景気刺激策を追加する方針が示されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概ね上昇しました。8～10月は、中国の貿易統計で輸出・輸入ともに低迷していることなどから中国景気の先行き不安が強まり、中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが高まり、世界経済の先行き懸念が高まったことなどから、新興国各国の株価は総じて下落しました。11～12月は、米景気減速への懸念やインフレ減速を背景とした米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測などから米長期金利が低下し、欧州の中央銀行も金融緩和に転じると見込まれたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。ただし中国に関しては、不動産の低迷、大規模な景気刺激策の欠如に対する懸念から軟調に推移しました。1～3月は、1月中旬までは下落したものの、その後、中国政府系機関「国家隊」による買い支えや空売り規制などの強化などから株価は反発し、半導体関連の成長期待から台湾、経済指標が良好であったブラジルなどを中心に、新興国株式は多くの市場で上昇し、今期を終えました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計からFRBの利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2023年3月23日～ 2024年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,968

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・新興国株式マザーファンド>

引き続き、「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象とし、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	17 (4) (12) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	2 (1) (0) (0)	0.020 (0.013) (0.004) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	19	0.181	
期中の平均基準価額は、10,750円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

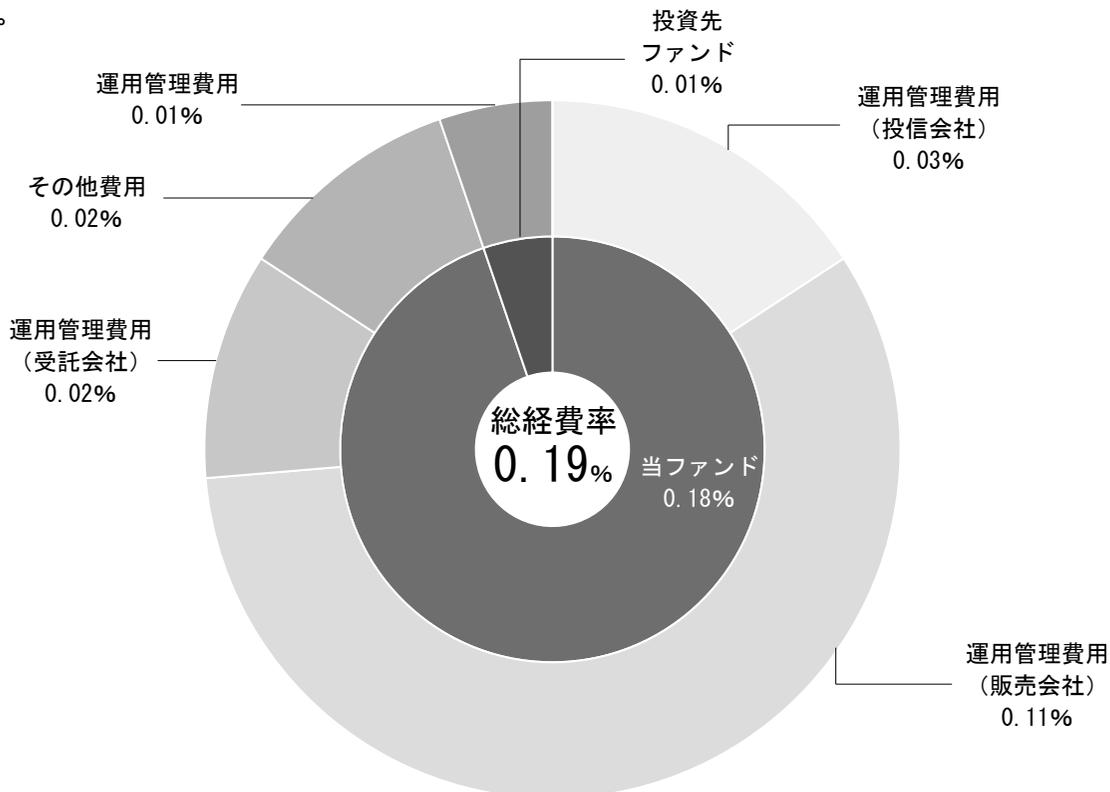
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.19%**です。



総経費率（①+②）	0.19%
①当ファンドの費用の比率	0.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	千口 26,243,121	千円 28,853,580	千口 23,356,329	千円 26,391,720

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

利害関係人との取引状況

<SBIラップ・シリーズ(ラップ専用)SBI・新興国株式>

該当事項はありません。

<(ラップ専用)SBI・新興国株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	21,889	53	0.2	19,333	—	—
為替直物取引	21,363	—	—	19,054	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	12,564,402	15,451,194	18,685,129

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	18,685,129	99.8
コール・ローン等、その他	38,554	0.2
投資信託財産総額	18,723,683	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(18,311,734千円)の投資信託財産総額(18,784,968千円)に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	18,723,683,504円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,319
(ラップ専用)SBI・新興国株式 マザーファンド(評価額)	18,685,129,185
未 収 入 金	38,530,000
(B)負 債	54,105,368
未 払 解 約 金	38,520,156
未 払 信 託 報 酬	15,199,813
そ の 他 未 払 費 用	385,399
(C)純 資 産 総 額(A - B)	18,669,578,136
元 本	15,598,590,164
次 期 繰 越 損 益 金	3,070,987,972
(D)受 益 権 総 口 数	15,598,590,164口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,969円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	12,658,783,053円
期中追加設定元本額	27,259,717,260円
期中一部解約元本額	24,319,910,149円

○損益の状況 (2023年3月23日~2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	1,925,072,396円
売 買 益	3,356,641,643
売 買 損	△1,431,569,247
(B)信 託 報 酬 等	△ 27,940,027
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	1,897,132,368
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 114,596,913
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	1,288,452,517
(配 当 等 相 当 額)	(153,067,468)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,135,385,049)
(F) 計 (C + D + E)	3,070,987,972
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	3,070,987,972
追 加 信 託 差 損 益 金	1,288,452,517
(配 当 等 相 当 額)	(195,198,095)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,093,254,422)
分 配 準 備 積 立 金	1,782,535,455

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(491,706,171円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,276,795,319円)、信託約款に規定する収益調整金(1,288,452,517円)および分配準備積立金(14,033,965円)より分配対象収益は3,070,987,972円(10,000口当たり1,968円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第2期 運用報告書

(決算日：2024年3月22日)

(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンドの第2期(2023年3月23日から2024年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国株式の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	9,633	△ 3.7	98.1	12,102
2期(2024年3月22日)	12,093	25.5	97.9	18,685

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首)	円	%	%
2023年3月22日	9,633	—	98.1
3月末	10,025	4.1	98.0
4月末	9,943	3.2	97.9
5月末	10,183	5.7	98.5
6月末	10,871	12.9	98.2
7月末	11,265	16.9	98.3
8月末	11,142	15.7	98.0
9月末	10,965	13.8	97.5
10月末	10,676	10.8	97.8
11月末	11,146	15.7	97.6
12月末	11,085	15.1	97.8
2024年1月末	11,193	16.2	97.7
2月末	11,745	21.9	97.9
(期末)			
2024年3月22日	12,093	25.5	97.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首9,633円から始まったあと、期末には12,093円となりました。期を通じて騰落率は+25.5%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/3/22	2024/3/22	2023/3/23	2024/3/22
基準価額 (円)	9,633	12,093	9,546	12,093

○投資環境

<新興国株式市場>

新興国株式市場は、3月から7月下旬にかけて上昇しました。世界的なインフレ懸念を背景に、欧米の主要中央銀行や複数の新興国が利上げを継続したことや、米国による対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなった一方で、中国のゼロコロナ政策解除から中国景気の回復が期待されたことや、中国人民銀行が景気下振れリスク抑制のため最優遇貸出金利を引き下げたこと、中国政府より景気刺激策を追加する方針が示されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概ね上昇しました。8～10月は、中国の貿易統計で輸出・輸入ともに低迷していることなどから中国景気の先行き不安が強まり、中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが高まり、世界経済の先行き懸念が高まったことなどから、新興国各国の株価は総じて下落しました。11～12月は、米景気減速への懸念やインフレ減速を背景とした米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測などから米長期金利が低下し、欧州の中央銀行も金融緩和に転じると見込まれたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。ただし中国に関しては、不動産の低迷、大規模な景気刺激策の欠如に対する懸念から軟調に推移しました。1～3月は、1月中旬までは下落したものの、その後、中国政府系機関「国家隊」による買い支えや空売り規制などの強化などから株価は反発し、半導体関連の成長期待から台湾、経済指標が良好であったブラジルなどを中心に、新興国株式は多くの市場で上昇し、今期を終えました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計からFRBの利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象とし、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月23日～2024年3月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.013 (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	1	0.013	
期中の平均基準価額は、10,853円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	Vanguard FTSE Emerging Markets ETF	3,737,697	148,783	3,141,116	129,376

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	21,889	53	0.2	19,333	—	—
為替直物取引	21,363	—	—	19,054	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘 柄 名	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
Vanguard FTSE Emerging Markets ETF	2,285,402	2,881,983	120,697	18,296,526	97.9	
合 計	口数・金額	2,285,402	2,881,983	120,697	18,296,526	97.9
	銘柄数<比率>	1	1	—	<97.9%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 18,296,526	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	488,442	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	18,784,968	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（18,311,734千円）の投資信託財産総額（18,784,968千円）に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	18,784,968,289円
コール・ローン等	488,442,141
投資信託受益証券(評価額)	18,296,526,148
(B)負 債	99,515,541
未 払 金	60,985,541
未 払 解 約 金	38,530,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	18,685,452,748
元 本	15,451,194,233
次 期 繰 越 損 益 金	3,234,258,515
(D)受 益 権 総 口 数	15,451,194,233口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,093円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	12,564,402,244円
期中追加設定元本額	26,243,121,340円
期中一部解約元本額	23,356,329,351円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 新 興 国 株 式	15,451,194,233円

○損益の状況 (2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	524,346,700円
受 取 配 当 金	523,948,752
受 取 利 息	1,140,555
支 払 利 息	△ 742,607
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,598,594,061
売 買 損 益	3,598,595,676
売 買 損	△ 1,615
(C)そ の 他 費 用	△ 2,091,673
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	4,120,849,088
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 461,658,584
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,610,458,660
(G)解 約 差 損 益 金	△ 3,035,390,649
(H) 計 (D + E + F + G)	3,234,258,515
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,234,258,515

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	新興国株式	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)・インデックス	0.08%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	6.2%
Tencent Holdings Ltd.	3.1%
Alibaba Group Holding Ltd.	2.2%
Reliance Industries Ltd.	1.4%
HDFC Bank Ltd.	1.3%
PDD Holdings Inc.	1.2%
Petroleo Brasileiro SA	1.0%
Infosys Ltd.	0.9%
Vale SA	0.8%
China Construction Bank Corp.	0.7%

組入上位業種	比率
テクノロジー	23.0%
金融	21.5%
一般消費財・サービス	12.2%
資本財・サービス	9.1%
素材	7.3%
エネルギー	6.3%
生活必需品	6.1%
ヘルスケア	4.3%
電気通信サービス	3.8%
公益事業	3.6%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2023年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2024年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国債券

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国債券」は、2024年3月22日に第2期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,240	0	2.4	98.6	4,098
2期(2024年3月22日)	11,878	0	16.0	98.3	22,644

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

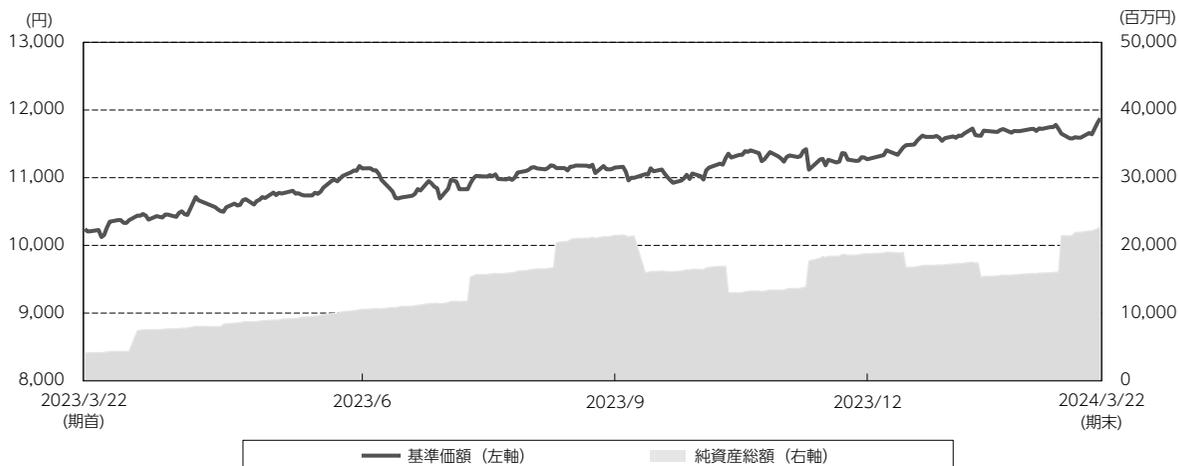
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年3月22日	円 10,240	% —	% 98.6
3月末	10,349	1.1	98.0
4月末	10,448	2.0	98.3
5月末	10,774	5.2	99.0
6月末	11,137	8.8	98.3
7月末	10,837	5.8	98.3
8月末	11,154	8.9	98.3
9月末	11,149	8.9	98.2
10月末	10,970	7.1	98.3
11月末	11,303	10.4	98.4
12月末	11,271	10.1	97.8
2024年1月末	11,621	13.5	98.0
2月末	11,728	14.5	98.1
(期末) 2024年3月22日	11,878	16.0	98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：10,240円

期末：11,878円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 16.0%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・米国債の格下げによりリスク回避が強まったこと
- ・米国債務上限問題によりリスク回避が強まったこと

○投資環境

<米国債券市場>

米国債券市場（10年債）は4月から10月にかけて、下落（金利は上昇）しました。米金融引き締め長期化観測、米景気の底堅さ、米国債の需給悪化懸念などから、金利は上昇しました。11月から12月にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて追加利上げ観測が後退したことや、米国債需給悪化を巡る懸念の緩和、米消費者物価指数（CPI）の伸び下振れなどから、金利は低下しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）高官による早期利下げ観測をけん制する発言や米CPIの伸びが上振れしインフレ圧力の根強さが意識されたことなどから、金利は上昇しました。通期で金利は上昇しました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計からFRBの利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米CPIの伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.2%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2023年3月23日～ 2024年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,878

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・米国債券マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象とし、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	18 (4) (12) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (2) (1) (0)	0.025 (0.016) (0.005) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	21	0.186	
期中の平均基準価額は、11,061円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

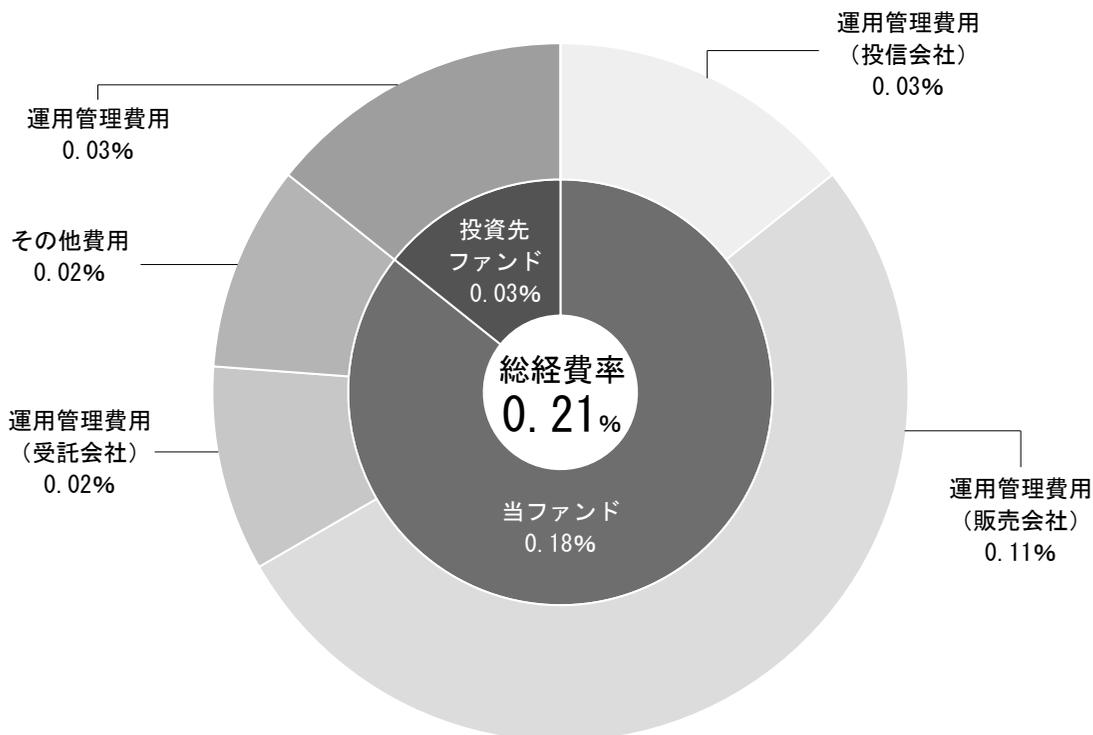
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.21%**です。



総経費率 (①+②)	0.21%
①当ファンドの費用の比率	0.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	千口 32,146,240	千円 35,745,570	千口 17,042,993	千円 19,118,130

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	千口 4,024,112	千口 19,127,360	千円 22,658,270

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	22,658,270	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,582	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	22,704,852	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(22,207,207千円)の投資信託財産総額(22,852,009千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	22,704,852,516円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,721
(ラップ専用)SBI・米国債券マザーファンド(評価額)	22,658,270,795
未 収 入 金	46,560,000
(B)負 債	60,689,531
未 払 解 約 金	46,555,852
未 払 信 託 報 酬	13,748,280
そ の 他 未 払 費 用	385,399
(C)純 資 産 総 額(A-B)	22,644,162,985
元 本	19,063,868,793
次 期 繰 越 損 益 金	3,580,294,192
(D)受 益 権 総 口 数	19,063,868,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,878円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額

4,002,316,654円

期中追加設定元本額

32,374,316,265円

期中一部解約元本額

17,312,764,126円

○損益の状況 (2023年3月23日~2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1円
支 払 利 息	△ 1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,195,113,849
売 買 益	1,786,368,102
売 買 損	△ 591,254,253
(C)信 託 報 酬 等	△ 23,811,212
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,171,302,636
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,115,614
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,418,107,170
(配 当 等 相 当 額)	(230,770,280)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,187,336,890)
(G)計 (D+E+F)	3,580,294,192
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,580,294,192
追 加 信 託 差 損 益 金	2,418,107,170
(配 当 等 相 当 額)	(323,002,273)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,095,104,897)
分 配 準 備 積 立 金	1,162,187,022

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(425,642,160円)、費用控除後の有価証券等損益額(725,326,260円)、信託約款に規定する収益調整金(2,418,107,170円)および分配準備積立金(11,218,602円)より分配対象収益は3,580,294,192円(10,000口当たり1,878円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第 2 期 運用報告書

(決算日：2024年3月22日)

(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンドの第2期(2023年3月23日から2024年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,196	2.0	98.5	4,103
2期(2024年3月22日)	11,846	16.2	98.2	22,659

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首)	円	%	%
2023年3月22日	10,196	—	98.5
3月末	10,305	1.1	97.9
4月末	10,404	2.0	98.0
5月末	10,730	5.2	98.9
6月末	11,094	8.8	98.2
7月末	10,796	5.9	98.3
8月末	11,114	9.0	98.3
9月末	11,110	9.0	98.2
10月末	10,934	7.2	98.3
11月末	11,267	10.5	98.4
12月末	11,237	10.2	97.8
2024年1月末	11,587	13.6	98.0
2月末	11,695	14.7	98.0
(期末)			
2024年3月22日	11,846	16.2	98.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首10,196円から始まったあと、期末には11,846円となりました。期を通じて騰落率は+16.2%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/3/22	2024/3/22	2023/3/28	2024/3/22
基準価額 (円)	10,196	11,846	10,081	11,846

○投資環境

<米国債券市場>

米国債券市場（10年債）は4月から10月にかけて、下落（金利は上昇）しました。米金融引き締め長期化観測、米景気の底堅さ、米国債の需給悪化懸念などから、金利は上昇しました。11月から12月にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて追加利上げ観測が後退したことや、米国債需給悪化を巡る懸念の緩和、米消費者物価指数（CPI）の伸び下振れなどから、金利は低下しました。その後、FRB高官による早期利下げ観測をけん制する発言や米CPIの伸びが上振れしインフレ圧力の根強さが意識されたことなどから、金利は上昇しました。通期で金利は上昇しました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計からFRBの利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米CPIの伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.2%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象とし、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.016 (0.016)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、11,022円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	Vanguard Total Bond Market ETF	2,892,224	208,828	1,278,089	90,095

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
Vanguard Total Bond Market ETF	416,419	2,030,554	146,829	22,257,862	98.2	
合 計	口数・金額	416,419	2,030,554	146,829	22,257,862	98.2
	銘柄数<比率>	1	1	—	<98.2%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	22,257,862	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	594,147	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	22,852,009	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(22,207,207千円)の投資信託財産総額(22,852,009千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	22,902,920,126円
コール・ローン等	594,146,664
投資信託受益証券(評価額)	22,257,862,642
未 収 入 金	50,910,820
(B)負 債	243,847,475
未 払 金	197,287,475
未 払 解 約 金	46,560,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	22,659,072,651
元 本	19,127,360,118
次 期 繰 越 損 益 金	3,531,712,533
(D)受 益 権 総 口 数	19,127,360,118口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,846円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	4,024,112,670円
期中追加設定元本額	32,146,240,885円
期中一部解約元本額	17,042,993,437円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 米国債券	19,127,360,118円

○損益の状況 (2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	449,015,369円
受 取 配 当 金	449,262,237
受 取 利 息	372,857
支 払 利 息	△ 619,725
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,481,663,355
売 買 損 益	1,880,068,252
売 買 損	△ 398,404,897
(C)そ の 他 費 用	△ 2,121,144
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	1,928,557,580
(E)前 期 繰 越 損 益 金	78,962,401
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,599,329,115
(G)解 約 差 損 益 金	△2,075,136,563
(H) 計 (D + E + F + G)	3,531,712,533
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,531,712,533

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF	米国債券	ブルームバーグ・米国アグリゲート・フロンティア・アジャステッド・インデックス	0.03%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位債券種別	比率
米国国債・政府機関債	46.0%
政府機関不動産担保証券	20.3%
資本財・サービス	15.7%
金融	9.0%
外国債券	3.5%
公益事業	2.3%
商業不動産担保証券	1.9%
その他	0.8%
資産担保証券	0.5%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2023年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2024年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国ハイイールド債券

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券」は、2024年3月22日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,354	0	3.5	98.8	939
2期(2024年3月22日)	13,052	0	26.1	98.4	6,738

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

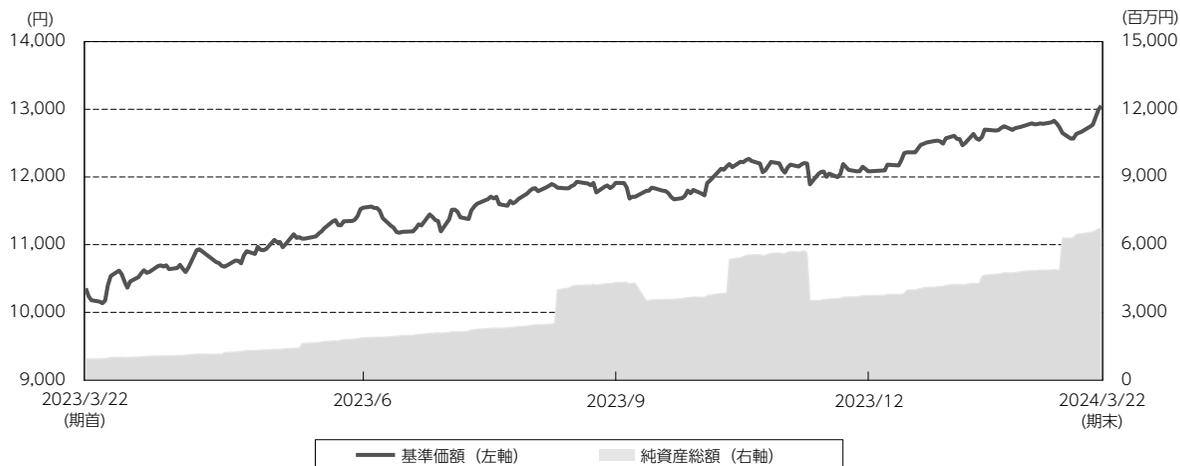
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年3月22日	円 10,354	% —	% 98.8
3月末	10,536	1.8	98.1
4月末	10,663	3.0	98.4
5月末	11,040	6.6	99.3
6月末	11,545	11.5	98.4
7月末	11,373	9.8	98.0
8月末	11,834	14.3	98.4
9月末	11,913	15.1	98.2
10月末	11,729	13.3	98.4
11月末	12,139	17.2	98.3
12月末	12,082	16.7	98.2
2024年1月末	12,561	21.3	98.0
2月末	12,792	23.5	98.1
(期末) 2024年3月22日	13,052	26.1	98.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：10,354円

期末：13,052円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：26.1%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米景気の軟着陸期待
- ・対円でドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連準準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・FRBの金融引き締め長期化観測
- ・米銀問題に伴う懸念
- ・利上げに伴う景気への悪影響

○投資環境

<米国ハイイールド債券市場>

米国ハイイールド債券市場は、3～4月は債券価格が上昇（利回りは低下）しました。米地銀破綻による金融システムへの過度な不安が後退する中、米消費者物価指数（CPI）の伸び下振れなどを受け、インフレ圧力は緩和しているとの見方から価格が上昇しました。5月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げに否定的な見解を示し、米金融引き締め長期化が米景気を冷やすとの見方が強まり、価格は下落しました。6～8月は、米国のデフォルト（債務不履行）が回避され、リスク選好となる中、米小売売上が予想外に増加し、米景気の底堅さが意識されたことなどから上昇し、パウエルFRB議長の議会証言などを受けて金融引き締めの長期化観測が強まり下落した後、米CPIなどが米インフレ鈍化を示唆し、米利上げの長期化観測が後退したことや、米GDPの上振れなどから上昇しました。9～10月は、米景気や労働市場の底堅さ、FRBの金融引き締め長期化観測から相場は下落しました。11～12月は、FOMCを受けて追加利上げ観測が後退したこと、米CPIの伸び下振れなどに伴う米長期金利の低下が相場の支えとなりました。1月はもみ合いの後、2～3月は、米景気の軟着陸期待や米個人消費支出（PCE）価格指数の伸びが市場予想と一致し、利下げの先送り懸念が和らいだことから上昇し、通期では価格上昇で終わりました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計からFRBの利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米CPIの伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズiBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2023年3月23日～ 2024年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,052

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象とし、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	19 (4) (13) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	11 (6) (3) (2)	0.096 (0.054) (0.022) (0.020)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	30	0.257	
期中の平均基準価額は、11,683円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

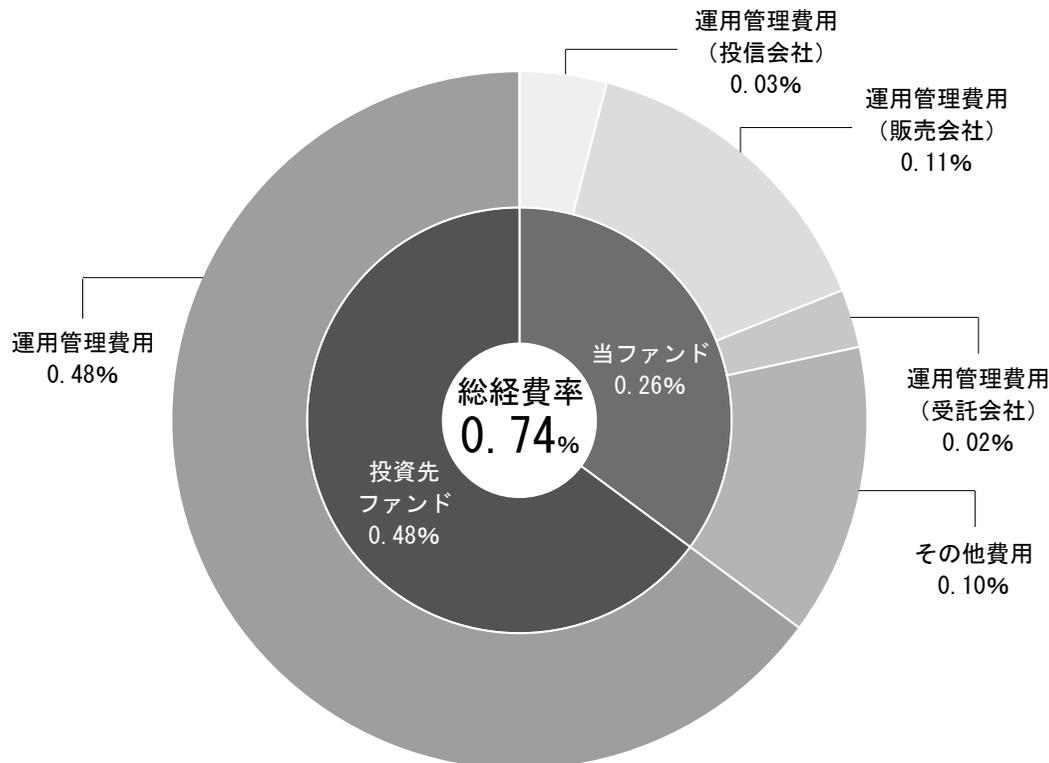
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.74%**です。



総経費率 (①+②)	0.74%
①当ファンドの費用の比率	0.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	千口 8,078,762	千円 9,944,160	千口 3,903,714	千円 4,820,680

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	千口 894,217	千口 5,069,266	千円 6,742,631

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	6,742,631	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,926	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,759,557	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(6,609,537千円)の投資信託財産総額(6,809,791千円)に対する比率は97.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,759,557,083円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,990
(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド(評価額)	6,742,631,093
未 収 入 金	16,910,000
(B)負 債	20,867,663
未 払 解 約 金	16,893,520
未 払 信 託 報 酬	3,588,744
そ の 他 未 払 費 用	385,399
(C)純 資 産 総 額(A - B)	6,738,689,420
元 本	5,162,814,603
次 期 繰 越 損 益 金	1,575,874,817
(D)受 益 権 総 口 数	5,162,814,603口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,052円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	907,486,044円
期中追加設定元本額	8,277,684,984円
期中一部解約元本額	4,022,356,425円

○損益の状況 (2023年3月23日~2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1円
支 払 利 息	△ 1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	453,113,300
売 買 損 益	634,147,251
売 買 損 益	△ 181,033,951
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,323,493
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	446,789,806
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,986,985
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,137,071,996
(配 当 等 相 当 額)	(320,073,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(816,998,698)
(G)計 (D + E + F)	1,575,874,817
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	1,575,874,817
追 加 信 託 差 損 益 金	1,137,071,996
(配 当 等 相 当 額)	(359,613,135)
(売 買 損 益 相 当 額)	(777,458,861)
分 配 準 備 積 立 金	438,802,821

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(172,592,891円)、費用控除後の有価証券等損益額(252,363,363円)、信託約款に規定する収益調整金(1,137,071,996円)および分配準備積立金(13,846,567円)より分配対象収益は1,575,874,817円(10,000口当たり3,052円)ですが、当期中に分配した金額はありません。

第 2 期 運用報告書

(決算日：2024年3月22日)

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンドの第2期(2023年3月23日から2024年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,532	5.3	98.6	941
2期(2024年3月22日)	13,301	26.3	98.3	6,742

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首)	円	%	%
2023年3月22日	10,532	—	98.6
3月末	10,717	1.8	97.9
4月末	10,847	3.0	98.2
5月末	11,233	6.7	99.2
6月末	11,749	11.6	98.4
7月末	11,576	9.9	98.0
8月末	12,048	14.4	98.4
9月末	12,130	15.2	98.2
10月末	11,945	13.4	98.4
11月末	12,364	17.4	98.3
12月末	12,308	16.9	98.2
2024年1月末	12,797	21.5	98.0
2月末	13,034	23.8	98.0
(期末)			
2024年3月22日	13,301	26.3	98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首10,532円から始まったあと、期末には13,301円となりました。期を通じて騰落率は+26.3%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/3/22	2024/3/22	2023/3/28	2024/3/22
基準価額 (円)	10,532	13,301	10,310	13,301

○投資環境

<米国ハイールド債券市場>

米国ハイールド債券市場は、3～4月は債券価格が上昇（利回りは低下）しました。米地銀破綻による金融システムへの過度な不安が後退する中、米消費者物価指数（CPI）の伸び下振れなどを受け、インフレ圧力は緩和しているとの見方から価格が上昇しました。5月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げに否定的な見解を示し、米金融引き締め長期化が米景気を冷やすとの見方が強まり、価格は下落しました。6～8月は、米国のデフォルト（債務不履行）が回避され、リスク選好となる中、米小売売上が予想外に増加し、米景気の底堅さが意識されたことなどから上昇し、パウエルFRB議長の議会証言などを受けて金融引き締め長期化観測が強まり下落した後、米CPIなどが米インフレ鈍化を示唆し、米利上げ長期化観測が後退したことや、米GDPの上振れなどから上昇しました。9～10月は、米景気や労働市場の底堅さ、FRBの金融引き締め長期化観測から相場は下落しました。11～12月は、FOMCを受けて追加利上げ観測が後退したこと、米CPIの伸び下振れなどに伴う米長期金利の低下が相場の支えとなりました。1月はもみ合いの後、2～3月は、米景気の軟着陸期待や米個人消費支出（PCE）価格指数の伸びが市場予想と一致し、利下げの先送り懸念が和らいだことから上昇し、通期では価格上昇で終わりました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計からFRBの利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米CPIの伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締め長期化すると見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸びが鈍化し、米金利減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象とし、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.054 (0.054)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	6	0.054	
期中の平均基準価額は、11,895円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	727,893	54,833	260,189	19,515

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	94,691	562,395	43,743	6,631,013	98.3	
合 計	口数・金額	94,691	562,395	43,743	6,631,013	98.3
	銘柄数<比率>	1	1	—	<98.3%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 6,631,013	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	178,778	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	6,809,791	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(6,609,537千円)の投資信託財産総額(6,809,791千円)に対する比率は97.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,831,459,372円
コール・ローン等	178,778,003
投資信託受益証券(評価額)	6,631,013,967
未 収 入 金	21,667,402
(B)負 債	89,001,546
未 払 金	72,091,546
未 払 解 約 金	16,910,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	6,742,457,826
元 本	5,069,266,291
次 期 繰 越 損 益 金	1,673,191,535
(D)受 益 権 総 口 数	5,069,266,291口
1万口当たり基準価額(C / D)	13,301円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	894,217,793円
期中追加設定元本額	8,078,762,687円
期中一部解約元本額	3,903,714,189円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 米 国 ハ イ イ ー ル ド 債 券	5,069,266,291円

○損益の状況 (2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	177,682,123円
受 取 配 当 金	177,676,499
受 取 利 息	141,843
支 払 利 息	△ 136,219
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	501,102,844
売 買 益	521,467,536
売 買 損	△ 20,364,692
(C)そ の 他 費 用	△ 1,603,009
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	677,181,958
(E)前 期 繰 越 損 益 金	47,578,075
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,865,397,313
(G)解 約 差 損 益 金	△ 916,965,811
(H) 計 (D + E + F + G)	1,673,191,535
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,673,191,535

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	米国ハイイールド債券	Markit iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・インデックス	0.49%	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

組入上位10銘柄	比率
TRANSDIGM INC 144A	0.4%
MEDLINE BORROWER LP 144A	0.4%
CLOUD SOFTWARE GROUP INC 144A	0.4%
CLOUD SOFTWARE GROUP INC 144A	0.4%
DISH NETWORK CORP 144A	0.4%
DIRECTV FINANCING LLC 144A	0.4%
VENTURE GLOBAL LNG INC 144A	0.4%
TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE NETHER	0.3%
CAESARS ENTERTAINMENT INC 144A	0.3%
MAUSER PACKAGING SOLUTIONS HOLDING 144A	0.3%

出所：ブラックロック・ファンド・アドバイザーズの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2023年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2024年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・新興国債券

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・新興国債券」は、2024年3月22日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,051	0	0.5	98.4	1,526
2期(2024年3月22日)	12,583	0	25.2	98.3	5,487

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

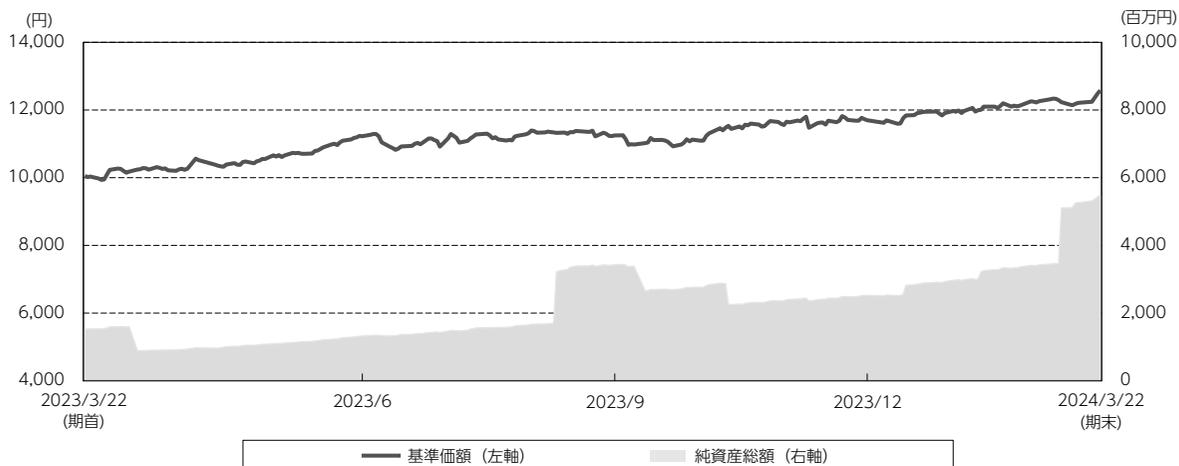
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年3月22日	円 10,051	% —	% 98.4
3月末	10,232	1.8	98.0
4月末	10,264	2.1	98.5
5月末	10,665	6.1	99.1
6月末	11,224	11.7	98.4
7月末	11,159	11.0	98.6
8月末	11,373	13.2	98.5
9月末	11,246	11.9	98.2
10月末	11,093	10.4	98.4
11月末	11,652	15.9	98.4
12月末	11,697	16.4	98.2
2024年1月末	11,985	19.2	98.0
2月末	12,257	21.9	98.1
(期末) 2024年3月22日	12,583	25.2	98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



期 首：10,051 円

期 末：12,583 円（既払分配金（税込み）：0 円）

騰落率： 25.2%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などによる米国金融政策の緩和への期待
- ・世界的なリスク選好の回復と新興国への資金流入による信用スプレッド（米国国債利回りと新興国国債利回りの差）の縮小
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・世界的な景気先行き懸念による信用スプレッドの拡大
- ・世界的なリスク回避と新興国の資金調達コストの上昇、信用スプレッドの拡大

○投資環境

<新興国債券市場>

3月と5月に、米連邦公開市場委員会（FOMC）で各々0.25%の利上げが決定されましたが、利上げ局面の終盤に近いとの見方から、米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国国債価格は上昇（利回りは低下）しました。一方で、信用スプレッドは米欧金融不安や中国景気の先行きへの警戒感から拡大し、米ドル建て新興国債券価格はレンジ内の動きでした。6～7月は、米連邦準備制度理事会（FRB）の年内追加利上げの可能性が意識され、米国国債価格が下落（利回りは上昇）した一方、信用スプレッドは、米欧金融不安や米債務上限問題のリスク要因への懸念後退などから縮小し、新興国債券価格は全体的に上昇（利回りは低下）しました。8～10月は、堅調な米景気指標の発表が続き、FRBの年内追加利上げの可能性が意識され、米国国債価格は下落し、信用スプレッドは、中国景気の回復遅延や不動産問題、中東情勢の緊迫化などから拡大し、新興国債券価格は大きく下落しました。11～12月は、米景気減速への懸念やFRBの早期利下げ観測などから米国国債価格は上昇、また、信用スプレッドは中東情勢の緊迫化は抑えられるとの見方から縮小し、米ドル安により新興国通貨が買われたことなどから、新興国債券の価格は大幅に上昇しました。1～3月は、米雇用統計が市場予想を上回る強い結果となったことを受けて、FRBによる早期利下げ観測の後退などから、2月中旬までは新興国債券の価格は総じて下落しましたが、その後、米国経済における景気のソフトランディング期待から新興国市場へ資金が流入し、新興国債券価格は上昇し、今期を終えました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計からFRBの利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩やかな金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2023年 3 月 23 日～ 2024年 3 月 22 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,583

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・新興国債券マザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象とし、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	18 (4) (12) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	15 (8) (4) (3)	0.133 (0.073) (0.031) (0.028)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	33	0.294	
期中の平均基準価額は、11,237円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

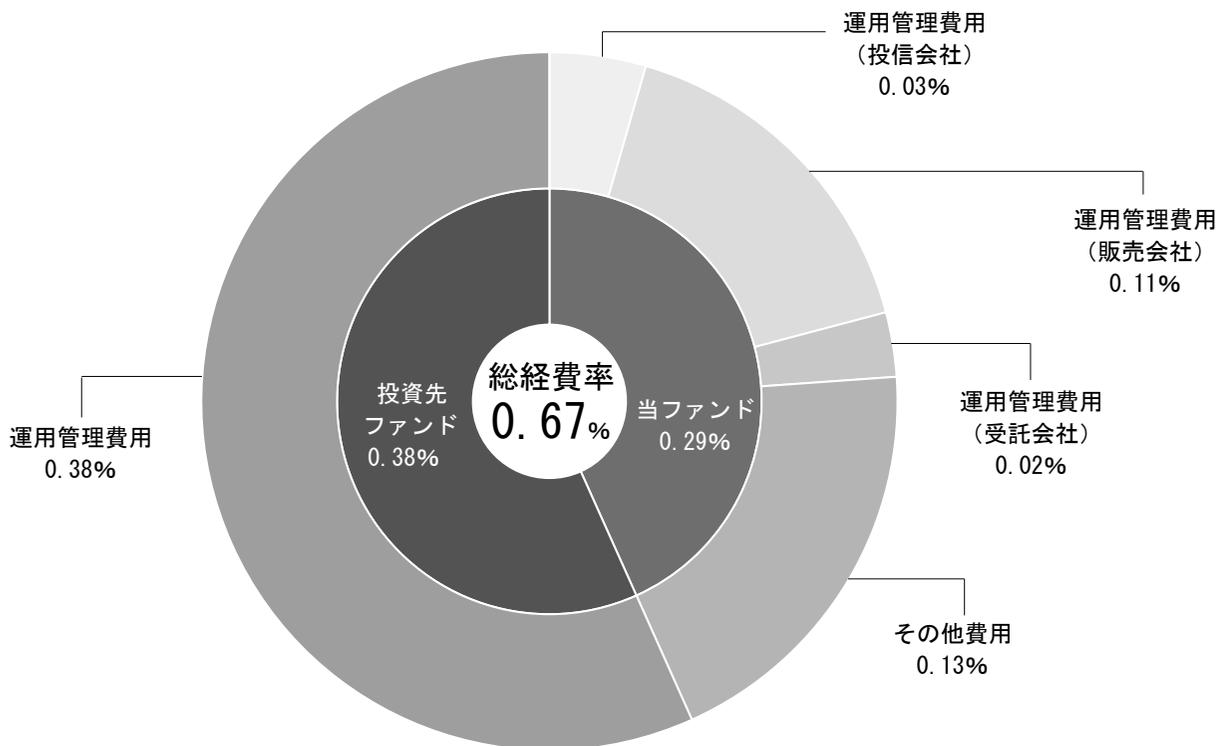
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.67%**です。



総経費率 (①+②)	0.67%
①当ファンドの費用の比率	0.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	千口 5,441,405	千円 6,348,880	千口 2,605,177	千円 2,883,690

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	千口 1,516,646	千口 4,352,874	千円 5,490,280

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	5,490,280	99.8
コール・ローン等、その他	12,571	0.2
投資信託財産総額	5,502,851	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(5,382,133千円)の投資信託財産総額(5,538,525千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,502,851,060円
コール・ローン等	20,787
(ラップ専用)SBI・新興国債券マザーファンド(評価額)	5,490,280,273
未 収 入 金	12,550,000
(B)負 債	15,332,180
未 払 解 約 金	12,544,368
未 払 信 託 報 酬	2,402,413
そ の 他 未 払 費 用	385,399
(C)純 資 産 総 額(A-B)	5,487,518,880
元 本	4,360,922,211
次 期 繰 越 損 益 金	1,126,596,669
(D)受 益 権 総 口 数	4,360,922,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,583円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,519,228,224円
期中追加設定元本額	5,503,972,232円
期中一部解約元本額	2,662,278,245円

○損益の状況 (2023年3月23日~2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	404,850,372円
売 買 損 益	485,872,299
売 買 損 益	△ 81,021,927
(B)信 託 報 酬 等	△ 4,827,639
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	400,022,733
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,773,084
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	732,347,020
(配 当 等 相 当 額)	(77,899,163)
(売 買 損 益 相 当 額)	(654,447,857)
(F)計 (C+D+E)	1,126,596,669
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	1,126,596,669
追 加 信 託 差 損 益 金	732,347,020
(配 当 等 相 当 額)	(95,102,543)
(売 買 損 益 相 当 額)	(637,244,477)
分 配 準 備 積 立 金	394,249,649

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(93,743,546円)、費用控除後の有価証券等損益額(295,033,634円)、信託約款に規定する収益調整金(732,347,020円)および分配準備積立金(5,472,469円)より分配対象収益は1,126,596,669円(10,000口当たり2,583円)ですが、当期中に分配した金額はありません。

第2期 運用報告書

(決算日：2024年3月22日)

(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンドの第2期(2023年3月23日から2024年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国債券の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,084	0.8	98.2	1,529
2期(2024年3月22日)	12,613	25.1	98.3	5,490

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首)	円	%	%
2023年3月22日	10,084	—	98.2
3月末	10,266	1.8	98.0
4月末	10,268	1.8	98.2
5月末	10,671	5.8	99.0
6月末	11,233	11.4	98.3
7月末	11,171	10.8	98.5
8月末	11,388	12.9	98.4
9月末	11,263	11.7	98.2
10月末	11,112	10.2	98.4
11月末	11,673	15.8	98.4
12月末	11,720	16.2	98.2
2024年1月末	12,011	19.1	98.0
2月末	12,285	21.8	98.0
(期末)			
2024年3月22日	12,613	25.1	98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首10,084円から始まったあと、期末には12,613円となりました。期を通じて騰落率は+25.1%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/3/22	2024/3/22	2023/3/28	2024/3/22
基準価額 (円)	10,084	12,613	9,969	12,613

○投資環境

<新興国債券市場>

3月と5月に、米連邦公開市場委員会（FOMC）で各々0.25%の利上げが決定されましたが、利上げ局面の終盤に近いとの見方から、米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国国債価格は上昇（利回りは低下）しました。一方で、信用スプレッドは米欧金融不安や中国景気の先行きへの警戒感から拡大し、米ドル建て新興国債券価格はレンジ内の動きでした。6～7月は、米連邦準備制度理事会（FRB）の年内追加利上げの可能性が意識され、米国国債価格が下落（利回りは上昇）した一方、信用スプレッドは、米欧金融不安や米債務上限問題のリスク要因への懸念後退などから縮小し、新興国債券価格は全体的に上昇（利回りは低下）しました。8～10月は、堅調な米景気指標の発表が続き、FRBの年内追加利上げの可能性が意識され、米国国債価格は下落し、信用スプレッドは、中国景気の回復遅延や不動産問題、中東情勢の緊迫化などから拡大し、新興国債券価格は大きく下落しました。11～12月は、米景気減速への懸念やFRBの早期利下げ観測などから米国国債価格は上昇、また、信用スプレッドは中東情勢の緊迫化は抑えられるとの見方から縮小し、米ドル安により新興国通貨が買われたことなどから、新興国債券の価格は大幅に上昇しました。1～3月は、米雇用統計が市場予想を上回る強い結果となったことを受けて、FRBによる早期利下げ観測の後退などから、2月中旬までは新興国債券の価格は総じて下落しましたが、その後、米国経済における景気のソフトランディング期待から新興国市場へ資金が流入し、新興国債券価格は上昇し、今期を終えました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計から米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象とし、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.073 (0.073)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	8	0.073	
期中の平均基準価額は、11,255円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	431,686	37,314	167,593	13,972

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	133,632	397,725	35,596	5,396,056	98.3	
合 計	口数・金額	133,632	397,725	35,596	5,396,056	98.3
	銘柄数<比率>	1	1	—	<98.3%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,396,056	97.4
コール・ローン等、その他	142,469	2.6
投資信託財産総額	5,538,525	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(5,382,133千円)の投資信託財産総額(5,538,525千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,552,616,923円
コール・ローン等	142,469,155
投資信託受益証券(評価額)	5,396,056,381
未 収 入 金	14,091,387
(B)負 債	62,529,005
未 払 金	49,979,005
未 払 解 約 金	12,550,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	5,490,087,918
元 本	4,352,874,236
次 期 繰 越 損 益 金	1,137,213,682
(D)受 益 権 総 口 数	4,352,874,236口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,613円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,516,646,550円
期中追加設定元本額	5,441,405,474円
期中一部解約元本額	2,605,177,788円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 新興国債券	4,352,874,236円

○損益の状況 (2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	97,604,662円
受 取 配 当 金	97,613,221
受 取 利 息	80,494
支 払 利 息	△ 89,053
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	399,445,272
売 買 益	448,176,717
売 買 損	△ 48,731,445
(C)そ の 他 費 用	△ 1,545,593
(D)当期損益金(A + B + C)	495,504,341
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,747,027
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	907,474,526
(G)解 約 差 損 益 金	△ 278,512,212
(H)計 (D + E + F + G)	1,137,213,682
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,137,213,682

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	新興国債券	J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・ インデックス・グローバル・コア・インデックス	0.39%	ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ

組入上位10銘柄	比率
KUWAIT STATE OF (GOVERNMENT)MTN RegS	0.68%
URUGUAY (OERIENTAL REPUBLIC OF)	0.62%
ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT	0.55%
QATAR (STATE OF) RegS	0.54%
QATAR (STATE OF) RegS	0.52%
ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT	0.49%
PERU (REPUBLIC OF)	0.47%
OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT) RegS	0.46%
ECUADOR REPUBLIC OF (GOVERNMENT) RegS	0.43%
DOMINICAN REPUBLIC (GOVERNMENT) RegS	0.42%

出所：ブラックロック・ファンド・アドバイザーズの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2023年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2024年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国不動産

追加型投信／海外／不動産投信

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国不動産」は、2024年3月22日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	8,725	0	△12.8	98.6	762
2期(2024年3月22日)	10,960	0	25.6	98.4	3,327

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

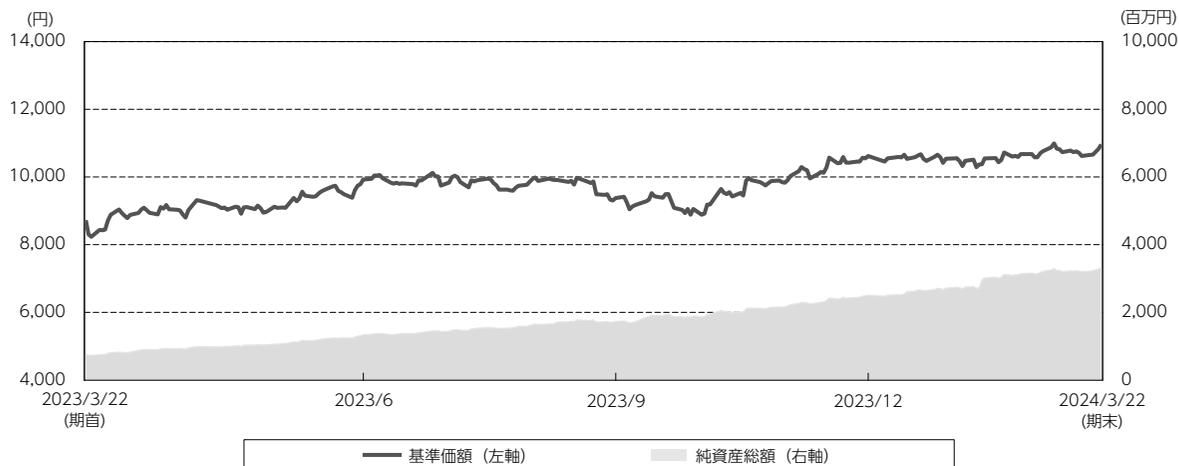
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年3月22日	円 8,725	% —	% 98.6
3月末	8,882	1.8	97.3
4月末	9,023	3.4	98.5
5月末	9,091	4.2	99.1
6月末	9,925	13.8	97.4
7月末	9,833	12.7	98.5
8月末	9,985	14.4	98.5
9月末	9,376	7.5	97.5
10月末	8,917	2.2	98.5
11月末	9,904	13.5	98.4
12月末	10,621	21.7	97.2
2024年1月末	10,467	20.0	98.0
2月末	10,700	22.6	98.3
(期末) 2024年3月22日	10,960	25.6	98.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：8,725円

期末：10,960円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：25.6%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待と米長期金利の低下
- ・米住宅関連指標の改善
- ・対円での米ドルの上昇

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利引下げの遅れ、金利高止まりへの懸念
- ・米地銀破綻により金融システム不安

○投資環境

<米国REIT市場>

期初、米地銀破綻により金融システム不安が強まったことなどから米国REIT市場は下落した状態で始まりまし
た。すぐに不安は米連邦準備制度理事会（FRB）などの支援により和らぎましたが、欧米における商業用不動産の
資金調達を巡る不透明感などから、2023年7月にかけて、株価と比べ上昇が抑制される展開となりました。その
後も、10月にかけて、米公開市場委員会（FOMC）で高金利長期化が示唆され、米長期金利が上昇傾向となるなか、
下落しました。11月には、FOMCで追加利上げが強く示唆されなかったこと、米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍
化などから米長期金利が低下するなか上昇傾向へ転じました。米住宅関連指標に一部回復の兆しがみられたこと
も好感され、FRBの早期利下げ観測が強まるなか上昇しました。2024年1月以降、FRBの早期利下げ観測後退から
米長期金利が上昇に転じたことから、下落傾向となりました。商業用不動産への貸出が大きい米地銀が赤字決算
を発表し、貸倒引当金が急増したことなども嫌気され、一段と下落しました。その後も、FRBの利下げ観測後退が
重しになりましたが、株高に伴うリスク選好の改善から上昇しました。3月に入り、米長期金利低下を受けてリ
スク選好が改善し、上昇しました。さらに、FRBがFOMCで、年内3回の利下げ見通しを維持したことが好感され
ました。期末にかけて、米CPI上ぶれを受けて長期金利が上昇に転じたことから、下落しましたが、結局、期初比
上昇して当期を終えました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅
調な米雇用統計からFRBの利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米
の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米CPIの伸びが鈍化したことなどか
ら米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング
期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みまし
た。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばま
で円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ
金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、
能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米
CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円ま
でドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進み
ましたが、発表後も緩やかな金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2023年3月23日～ 2024年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,375

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・米国不動産マザーファンド>

引き続き、「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象とし、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	16 (3) (11) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	16 (9) (4) (3)	0.163 (0.092) (0.037) (0.034)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	32	0.324	
期中の平均基準価額は、9,727円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

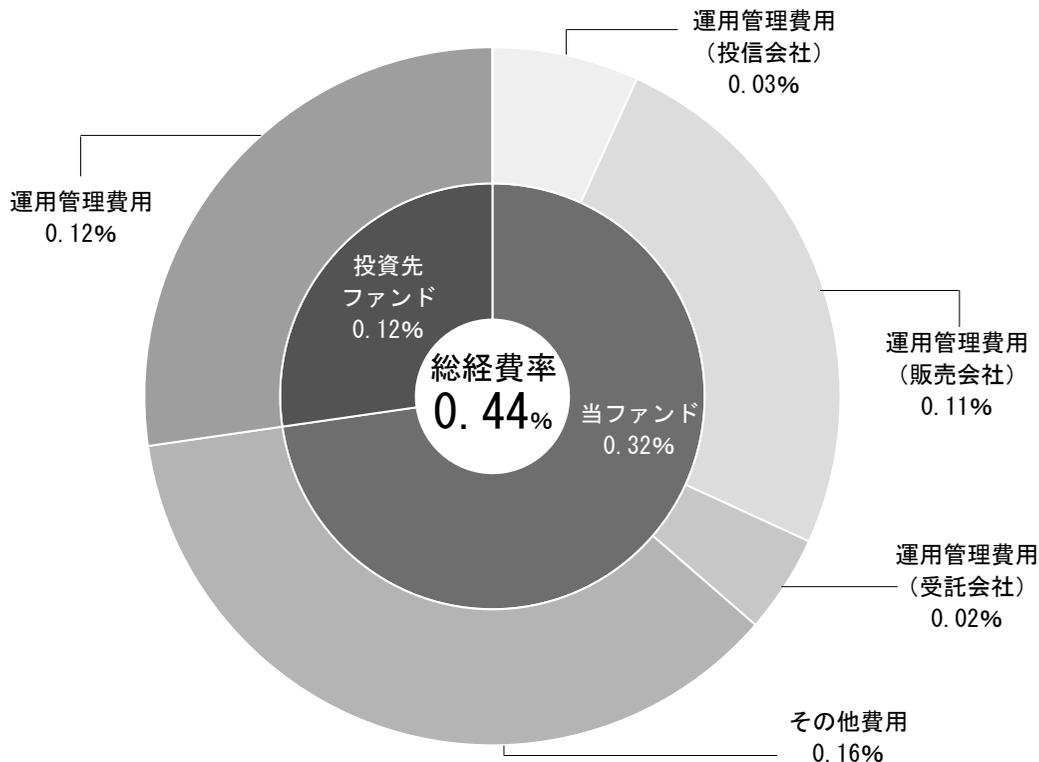
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



総経費率 (①+②)	0.44%
①当ファンドの費用の比率	0.32%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	千口 2,854,646	千円 2,815,060	千口 684,177	千円 690,270

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	千口 881,713	千口 3,052,182	千円 3,329,626

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	千円 3,329,626	% 99.6
コール・ローン等、その他	14,130	0.4
投資信託財産総額	3,343,756	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,264,394千円)の投資信託財産総額(3,368,935千円)に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,343,756,731円
コール・ローン等	20,602
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド(評価額)	3,329,626,129
未 収 入 金	14,110,000
(B) 負 債	16,425,965
未 払 解 約 金	14,093,433
未 払 信 託 報 酬	1,947,133
そ の 他 未 払 費 用	385,399
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,327,330,766
元 本	3,035,805,889
次 期 繰 越 損 益 金	291,524,877
(D) 受 益 権 総 口 数	3,035,805,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,960円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額

874,074,532円

期中追加設定元本額

2,884,324,795円

期中一部解約元本額

722,593,438円

○損益の状況 (2023年3月23日~2024年3月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1円
支 払 利 息	△ 1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	382,370,508
売 買 益	444,887,382
売 買 損	△ 62,516,874
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,205,270
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	378,165,237
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 58,489,662
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,150,698
(配 当 等 相 当 額)	(90,439,161)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 118,589,859)
(G) 計 (D + E + F)	291,524,877
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	291,524,877
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,150,698
(配 当 等 相 当 額)	(97,844,395)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 125,995,093)
分 配 準 備 積 立 金	319,675,575

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,092,384円)、費用控除後の有価証券等損益額(245,468,823円)、信託約款に規定する収益調整金(97,844,395円)および分配準備積立金(13,114,368円)より分配対象収益は417,519,970円(10,000口当たり1,375円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第2期 運用報告書

(決算日：2024年3月22日)

(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンドの第2期(2023年3月23日から2024年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	8,664	△13.4	98.4	763
2期(2024年3月22日)	10,909	25.9	98.4	3,329

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首)	円	%	%
2023年3月22日	8,664	—	98.4
3月末	8,820	1.8	97.2
4月末	8,962	3.4	98.2
5月末	9,032	4.2	99.1
6月末	9,862	13.8	97.4
7月末	9,774	12.8	98.5
8月末	9,927	14.6	98.5
9月末	9,324	7.6	97.5
10月末	8,869	2.4	98.5
11月末	9,852	13.7	98.4
12月末	10,567	22.0	97.1
2024年1月末	10,416	20.2	98.0
2月末	10,649	22.9	98.2
(期末)			
2024年3月22日	10,909	25.9	98.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首8,664円から始まったあと、期末には10,909円となりました。期を通じて騰落率は+25.9%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/3/22	2024/3/5	2023/3/24	2024/3/22
基準価額 (円)	8,664	10,944	8,179	10,909

○投資環境

<米国REIT市場>

期初、米地銀破綻により金融システム不安が強まったことなどから米国REIT市場は下落した状態で始まりまし。すぐに不安は米連邦準備制度理事会（FRB）などの支援により和らぎましたが、欧米における商業用不動産の資金調達を巡る不透明感などから、2023年7月にかけて、株価と比べ上昇が抑制される展開となりました。その後も、10月にかけて、米公開市場委員会（FOMC）で高金利長期化が示唆され、米長期金利が上昇傾向となるなか、下落しました。11月には、FOMCで追加利上げが強く示唆されなかったこと、米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などから米長期金利が低下するなか上昇傾向へ転じました。米住宅関連指標に一部回復の兆しがみられたことも好感され、FRBの早期利下げ観測が強まるなか上昇しました。2024年1月以降、FRBの早期利下げ観測後退から米長期金利が上昇に転じたことから、下落傾向となりました。商業用不動産への貸出が大きい米地銀が赤字決算を発表し、貸倒引当金が急増したことなども嫌気され、一段と下落しました。その後も、FRBの利下げ観測後退が重しになりましたが、株高に伴うリスク選好の改善から上昇しました。3月に入り、米長期金利低下を受けてリスク選好が改善し、上昇しました。さらに、FRBがFOMCで、年内3回の利下げ見通しを維持したことが好感されました。期末にかけて、米CPI上ぶれを受けて長期金利が上昇に転じたことから、下落しましたが、結局、期初比上昇して当期を終えました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計から米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米CPIの伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象とし、米国不動産市場の投資成果と同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	9 (9)	0.092 (0.092)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	9	0.092	
期中の平均基準価額は、9,671円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	Vanguard Real Estate ETF	181,378	14,902	1,189	99

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末) 口数	当 期 末			
		口数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) Vanguard Real Estate ETF	口 69,913	口 250,102	千ドル 21,603	千円 3,274,921	% 98.4
合 計	口数・金額 69,913	250,102	21,603	3,274,921	98.4
	銘柄数<比率> 1	1	—	<98.4%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 3,274,921	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	94,014	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,368,935	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(3,264,394千円)の投資信託財産総額(3,368,935千円)に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,379,693,068円
コール・ローン等	94,013,454
投資信託受益証券(評価額)	3,274,921,673
未 収 入 金	10,757,941
(B)負 債	50,085,912
未 払 金	35,975,912
未 払 解 約 金	14,110,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	3,329,607,156
元 本	3,052,182,720
次 期 繰 越 損 益 金	277,424,436
(D)受 益 権 総 口 数	3,052,182,720口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,909円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	881,713,951円
期中追加設定元本額	2,854,646,162円
期中一部解約元本額	684,177,393円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) S B I ・ 米 国 不 動 産	3,052,182,720円

○損益の状況 (2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	65,206,646円
受 取 配 当 金	65,194,260
受 取 利 息	67,753
支 払 利 息	△ 55,367
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	377,337,258
売 買 益	377,338,160
売 買 損	△ 902
(C)そ の 他 費 用	△ 1,615,558
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	440,928,346
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△117,825,141
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 39,586,162
(G)解 約 差 損 益 金	△ 6,092,607
(H)計 (D + E + F + G)	277,424,436
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	277,424,436

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・リアル・エステートETF	米国不動産	MSCI米国・インバスタブル・マーケット・リアル・エステート・25/50・インデックス	0.12%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	13.2%
Prologis Inc.	7.7%
American Tower Corp.	6.3%
Equinix Inc.	4.7%
Crown Castle Inc.	3.1%
Public Storage	3.0%
Simon Property Group Inc.	2.8%
Welltower Inc.	2.8%
Realty Income Corp.	2.5%
Digital Realty Trust Inc.	2.4%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2023年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2024年3月22日）

SBI ラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・ゴールド

追加型投信／内外／その他資産（商品）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI ラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・ゴールド」は、2024年3月22日に第2期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2023年3月22日)	10,788	0	7.9	98.1	5,697
2期(2024年3月22日)	13,725	0	27.2	98.8	10,646

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

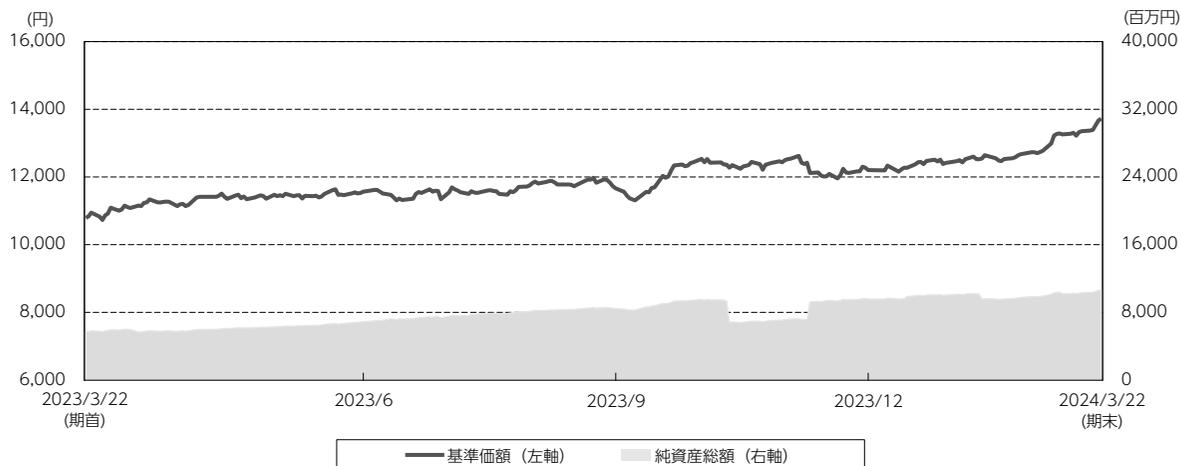
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年3月22日	円 10,788	% —	% 98.1
3月末	11,091	2.8	98.2
4月末	11,172	3.6	98.3
5月末	11,463	6.3	98.8
6月末	11,563	7.2	98.3
7月末	11,544	7.0	98.3
8月末	11,862	10.0	98.1
9月末	11,662	8.1	98.1
10月末	12,437	15.3	98.2
11月末	12,524	16.1	98.2
12月末	12,205	13.1	98.0
2024年1月末	12,498	15.9	97.8
2月末	12,738	18.1	98.0
(期末) 2024年3月22日	13,725	27.2	98.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：10,788円

期末：13,725円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：27.2%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・地政学リスクを意識した買い
- ・インフレヘッジの買い
- ・米地銀破綻によるリスク回避的な買い
- ・米利上げペース鈍化への期待（米金利低下によるドル安を反映した金買い）
- ・対円での米ドルの上昇

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利引き上げと米金利上昇によるドル高
- ・インフレ高止まり、米景気堅調による米金利高止まりへの懸念

○投資環境

<金現物市場>

期初、金は、1オンス1,900ドル台半ばで始まりしました。米公開市場委員会（FOMC）は利上げを実施しましたが、利上げの打ち止めが近付いているとの見方も生じ、相次ぐ米地銀破綻への懸念により上昇して1,900ドル台半ばで始まりしました。2023年5月ごろまで堅調に推移し、弱めの経済指標などにも支えられ2,000ドル台前半を付けました。その後、9月ごろまで、米利上げ打ち止め時期を探る展開の中、金価格は1,950ドル台を中心に横ばい推移となりました。9月に入り、FOMCは金利を据え置いたものの、金利高止まりが示唆されたことから金価格は一時1,800ドル台前半まで低下しました。10月に入り、9月米雇用統計で賃金上昇率が鈍化したことからドル安となったこと、イスラム武装組織ハマスのイスラエル攻撃により中東情勢の緊張が高まったことから有事の金買いに反発しました。12月にはFOMCで2024年の利下げ見通しが示され、米長期金利の低下とドル安が進み、インフレ指標の伸びも鈍化したことから、金価格は史上最高値を更新する展開となりました。2024年3月初めにかけて、良好な米指標発表に再び2,050ドル程度を挟んだレンジ推移となりました。3月は、米景気指標悪化から、早期の米利下げが意識され再び上昇傾向となり、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利下げ言及、2月米雇用統計の軟化などから、連日の史上最高値更新となりました。期末にかけてやや下げ2,150ドル近辺で当期を終えました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計からFRBの利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用を行う「SPDR® ゴールド・シェア」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.8%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2023年3月23日～ 2024年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,725

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・ゴールドマザーファンド>

引き続き、「SPDR® ゴールド・シェア」を主要投資対象とし、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	19 (4) (13) (2)	0.161 (0.033) (0.110) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	4 (2) (1) (1)	0.034 (0.018) (0.008) (0.008)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	23	0.195	
期中の平均基準価額は、11,896円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

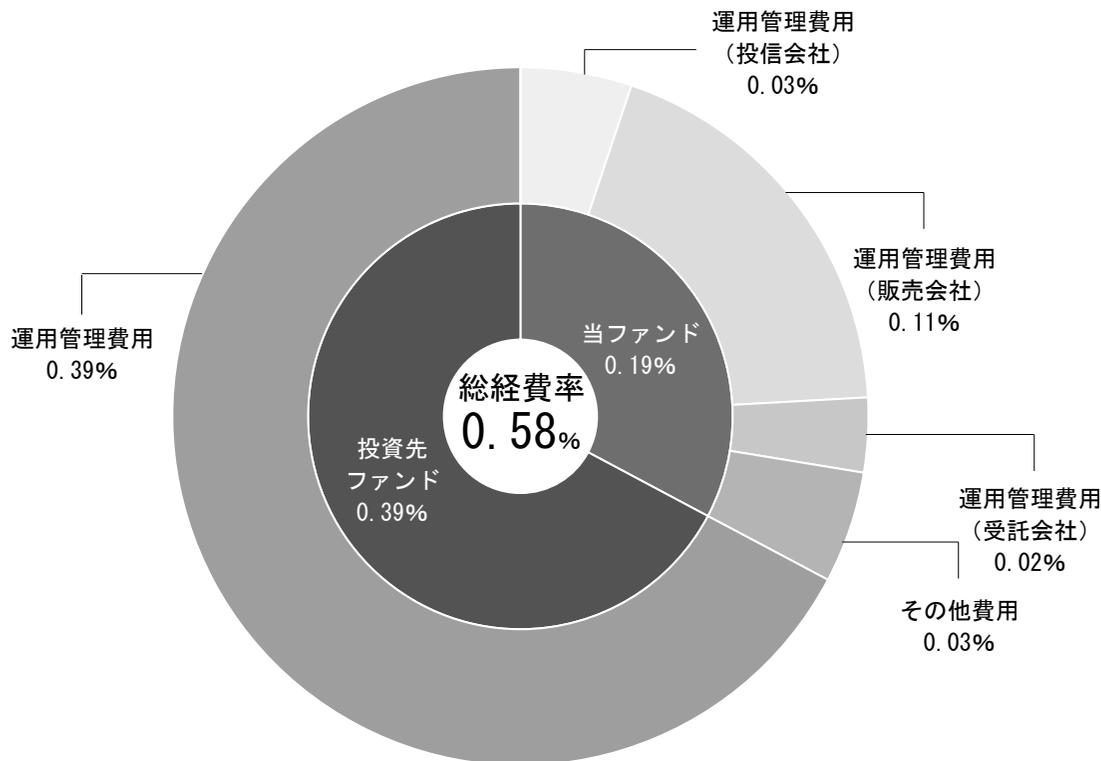
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.58%**です。



総経費率 (①+②)	0.58%
①当ファンドの費用の比率	0.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド	千口 8,404,756	千円 10,118,170	千口 5,945,100	千円 7,258,650

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド	千口 5,285,159	千口 7,744,814	千円 10,654,541

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド	10,654,541	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,690	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	10,678,231	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) (ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(10,524,416千円)の投資信託財産総額(10,678,569千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,678,231,425円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,543
(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド(評価額)	10,654,541,882
未 収 入 金	23,670,000
(B)負 債	31,341,454
未 払 解 約 金	23,658,772
未 払 信 託 報 酬	7,297,283
そ の 他 未 払 費 用	385,399
(C)純 資 産 総 額(A-B)	10,646,889,971
元 本	7,757,020,098
次 期 繰 越 損 益 金	2,889,869,873
(D)受 益 権 総 口 数	7,757,020,098口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,725円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,281,260,191円
期中追加設定元本額	8,727,621,020円
期中一部解約元本額	6,251,861,113円

○損益の状況 (2023年3月23日~2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1円
支 払 利 息	△ 1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,526,103,994
売 買 益	1,985,150,030
売 買 損	△ 459,046,036
(C)信 託 報 酬 等	△ 14,093,283
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,512,010,710
(E)前 期 繰 越 損 益 金	103,641,609
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,274,217,554
(配 当 等 相 当 額)	(291,902,811)
(売 買 損 益 相 当 額)	(982,314,743)
(G)計(D+E+F)	2,889,869,873
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,889,869,873
追 加 信 託 差 損 益 金	1,274,217,554
(配 当 等 相 当 額)	(291,873,115)
(売 買 損 益 相 当 額)	(982,344,439)
分 配 準 備 積 立 金	1,615,959,984
繰 越 損 益 金	△ 307,665

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,512,287,988円)、信託約款に規定する収益調整金(1,273,909,889円)および分配準備積立金(103,671,996円)より分配対象収益は2,889,869,873円(10,000口当たり3,725円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第2期 運用報告書

(決算日：2024年3月22日)

(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド

受益者のみなさまへ

(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンドの第2期(2023年3月23日から2024年3月22日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年3月23日	10,000	—	—	99
1期(2023年3月22日)	10,797	8.0	97.9	5,706
2期(2024年3月22日)	13,757	27.4	98.8	10,654

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(期首)	円	%	%
2023年3月22日	10,797	—	97.9
3月末	11,101	2.8	98.1
4月末	11,180	3.5	97.9
5月末	11,474	6.3	98.7
6月末	11,576	7.2	98.3
7月末	11,559	7.1	98.2
8月末	11,879	10.0	98.0
9月末	11,680	8.2	98.1
10月末	12,458	15.4	98.2
11月末	12,547	16.2	98.2
12月末	12,229	13.3	97.9
2024年1月末	12,525	16.0	97.7
2月末	12,767	18.2	98.0
(期末)			
2024年3月22日	13,757	27.4	98.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年3月23日から2024年3月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首10,797円から始まったあと、期末には13,757円となりました。期を通じて騰落率は+27.4%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/3/22	2024/3/22	2023/3/28	2024/3/22
基準価額 (円)	10,797	13,757	10,739	13,757

○投資環境

<金現物市場>

期初、金は、1オンス1,900ドル台半ばで始まりしました。米公開市場委員会（FOMC）は利上げを実施しましたが、利上げの打ち止めが近付いているとの見方も生じ、相次ぐ米地銀破綻への懸念により上昇して1,900ドル台半ばで始まりしました。2023年5月ごろまで堅調に推移し、弱めの経済指標などにも支えられ2,000ドル台前半を付けました。その後、9月ごろまで、米利上げ打ち止め時期を探る展開の中、金価格は1,950ドル台を中心に横ばい推移となりました。9月に入り、FOMCは金利を据え置いたものの、金利高止まりが示唆されたことから金価格は一時1,800ドル台前半まで低下しました。10月に入り、9月米雇用統計で賃金上昇率が鈍化したことからドル安となったこと、イスラム武装組織ハマスのイスラエル攻撃により中東情勢の緊張が高まったことから有事の金買いに反発しました。12月にはFOMCで2024年の利下げ見通しが示され、米長期金利の低下とドル安が進み、インフレ指標の伸びも鈍化したことから、金価格は史上最高値を更新する展開となりました。2024年3月初めにかけて、良好な米指標発表に再び2,050ドル程度を挟んだレンジ推移となりました。3月は、米景気指標悪化から、早期の米利下げが意識され再び上昇傾向となり、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利下げ言及、2月米雇用統計の軟化などから、連日の史上最高値更新となりました。期末にかけてやや下げ2,150ドル近辺で当期を終えました。

<為替>

期初131円台で始まったドル円相場は、2023年6月末に145円近辺となり、大幅にドル高円安となりました。堅調な米雇用統計から米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測と、日銀が植田新総裁の下、金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となりました。7月には、弱い米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、8月下旬の147円台まで円安・ドル高が進みました。その後も、米CPIの上昇が鈍化せず、米金利上昇を受けてさらに円安傾向が続き、11月中旬に151円台半ばまで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、円安・ドル高が進展しましたが、その後、米CPIや米国卸売物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が一段と後退する中、2月末に150円までドルが上昇しました。3月は日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、発表後も緩やかな金融環境の継続が改めて意識され151円近辺で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用を行う「SPDR® ゴールド・シェア」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.8%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「SPDR® ゴールド・シェア」を主要投資対象とし、金地金（きんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月23日～2024年3月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.018 (0.018)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、11,914円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	SPDR® GOLD SHARES	236,415	43,421	126,407	23,252

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末) 口数	当 期 末			
		口数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR® GOLD SHARES	口 233,733	口 343,741	千ドル 69,425	千円 10,524,191	% 98.8
合 計	口数・金額 233,733	343,741	69,425	10,524,191	98.8
	銘柄数<比率> 1	1	—	<98.8%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 10,524,191	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	154,378	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	10,678,569	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(10,524,416千円)の投資信託財産総額(10,678,569千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月22日における円換算レートは、1ドル=151.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,678,569,344円
コール・ローン等	154,377,541
投資信託受益証券(評価額)	10,524,191,803
(B)負 債	23,670,000
未 払 解 約 金	23,670,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	10,654,899,344
元 本	7,744,814,918
次 期 繰 越 損 益 金	2,910,084,426
(D)受 益 権 総 口 数	7,744,814,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,757円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	5,285,159,542円
期中追加設定元本額	8,404,756,120円
期中一部解約元本額	5,945,100,744円
期末における元本の内訳 (ラップ専用) SBI・ゴールド	7,744,814,918円

○損益の状況 (2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 307,514円
受 取 利 息	6,777
支 払 利 息	△ 314,291
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,090,545,800
売 買 益	2,092,456,135
売 買 損	△ 1,910,335
(C)そ の 他 費 用	△ 1,401,178
(D)当期損益金(A + B + C)	2,088,837,108
(E)前 期 繰 越 損 益 金	421,382,694
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,713,413,880
(G)解 約 差 損 益 金	△1,313,549,256
(H) 計 (D + E + F + G)	2,910,084,426
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,910,084,426

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	経費率(年率)	委託会社
SPDR® ゴールド・シェア	金地金 (ゴールド)	0.40%	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ

出所：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2023年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。